

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上西 栄太郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 (03) 3344 1851 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 櫻井 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 (03) 3343 1403

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿部 大全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)

株式会社大気社関東支店
(さいたま市大宮区宮町四丁目123番
大栄ツインビルS館)

株式会社大気社横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目26番4号
第3安田ビル)

株式会社大気社中部支店
(名古屋市中区錦二丁目2番2号
名古屋丸紅ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高	(百万円)	197,325	183,034	167,306	117,234	141,160
経常利益	(百万円)	3,851	6,503	6,694	3,699	6,166
当期純利益	(百万円)	901	1,175	3,074	3,666	3,703
包括利益	(百万円)					2,261
純資産額	(百万円)	71,377	67,379	61,441	66,263	66,978
総資産額	(百万円)	171,741	142,024	119,483	121,894	132,698
1株当たり純資産額	(円)	1,845.87	1,723.67	1,590.08	1,734.49	1,762.28
1株当たり当期純利益	(円)	24.43	31.97	83.60	99.73	100.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.5	44.6	48.9	52.3	48.8
自己資本利益率	(%)	1.3	1.8	5.0	6.0	5.8
株価収益率	(倍)	54.9	37.3	12.5	15.1	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	696	24,584	1,537	1,077	5,869
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,882	643	4,021	2,105	5,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,946	8,497	1,526	1,995	92
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,698	31,937	25,267	26,752	26,035
従業員数	(人)	3,384	3,507	3,669	3,671	3,981

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高 (百万円)	133,495	115,475	104,721	75,971	89,763
経常利益 (百万円)	1,920	4,205	4,350	3,036	4,896
当期純利益 (百万円)	718	2,156	1,917	2,005	3,214
資本金 (百万円)	6,455	6,455	6,455	6,455	6,455
発行済株式総数 (千株)	37,982	37,982	36,782	36,782	36,782
純資産額 (百万円)	61,752	58,154	55,365	58,580	59,811
総資産額 (百万円)	142,168	106,178	97,662	101,855	105,489
1株当たり純資産額 (円)	1,679.04	1,581.27	1,505.69	1,593.18	1,626.69
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.48	58.63	52.13	54.53	87.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	54.8	56.7	57.5	56.7
自己資本利益率 (%)	1.2	3.6	3.4	3.5	5.4
株価収益率 (倍)	68.8	20.3	20.1	27.6	18.1
配当性向 (%)	154.0	59.7	57.5	55.0	34.3
従業員数 (人)	1,391	1,404	1,419	1,424	1,399

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 1株当たり配当額には、第63期は創立95周年記念配当5円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正2年4月初代社長上西威により「ドイツ製建築材料及び設備の輸入販売並びに諸機材取付工事」を主たる目的とし「合資会社建材社」として東京において創立されました。その後、暖房工事を手がけ、さらに冷房を含む空調設備の設計・施工を主たる目的として発展し、昭和24年7月「株式会社建材社」に改組しました。昭和48年4月には商号を株式会社大気社に変更し、現在に至っております。

年月	沿革
昭和24年7月	株式会社建材社設立
昭和24年10月	建設業法の施行により、建設業者登録(建設大臣(イ)1263号)を行う
昭和27年10月	塗装プラント事業開始
昭和39年4月	大阪府枚方市に枚方実験室を開設(昭和59年4月技術研究所と改称)
昭和46年6月	Thai Kenzaisha Co., Ltd.を設立(平成13年7月Taikisha(Thailand)Co., Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
昭和48年4月	商号を株式会社大気社に変更
昭和49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-48)第3441号の許可を受ける
昭和49年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和51年11月	サンエス工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	神奈川県座間市に座間技術センターを開設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年6月	TKS Industrial Companyを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	日本ノイズコントロール株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年4月	株式会社アトモス空調サービスを設立(平成12年4月東京大気社サービス株式会社に社名変更、現・連結子会社)
平成元年3月	華気社(股)公司を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	カスタムエース株式会社を設立(現・連結子会社)
	Taikisha UK Ltd.を設立(平成10年1月Taikisha Europe Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成元年6月	Taikisha Engineering(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
平成元年11月	P.T.Taikisha Indonesia Engineeringを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	神奈川県愛川町に総合研究所を開設
平成4年4月	株式会社東気TECを設立(平成8年1月株式会社韓国大気社に社名変更、現・連結子会社)
平成6年4月	五洲大気社工程有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	Taikisha Philippines Inc.を設立(現・連結子会社)
平成7年5月	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.を設立(平成11年7月Taikisha Engineering India Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成10年7月	Taikisha Vietnam Engineering Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	大気社香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年4月	環境設備、産業設備、塗装設備の三事業部制を導入
平成16年1月	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.を設立(昭和60年3月開設のシンガポール支店を現地法人化、現・連結子会社)
平成16年4月	総合研究所に技術研究所を統合し、研究開発センター(神奈川県愛川町)と改称
平成16年7月	P.T.Taikisha Manufacturing Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成19年4月	環境設備事業部と産業設備事業部とを統合し、環境システム事業部、塗装システム事業部の二事業部制へ変更
平成21年6月	株式会社タニヤマを追加出資により連結子会社化
平成21年12月	"Taikisha(R)"LLCを設立(現・連結子会社)
平成22年10月	天津大気社塗装系統有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社30社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

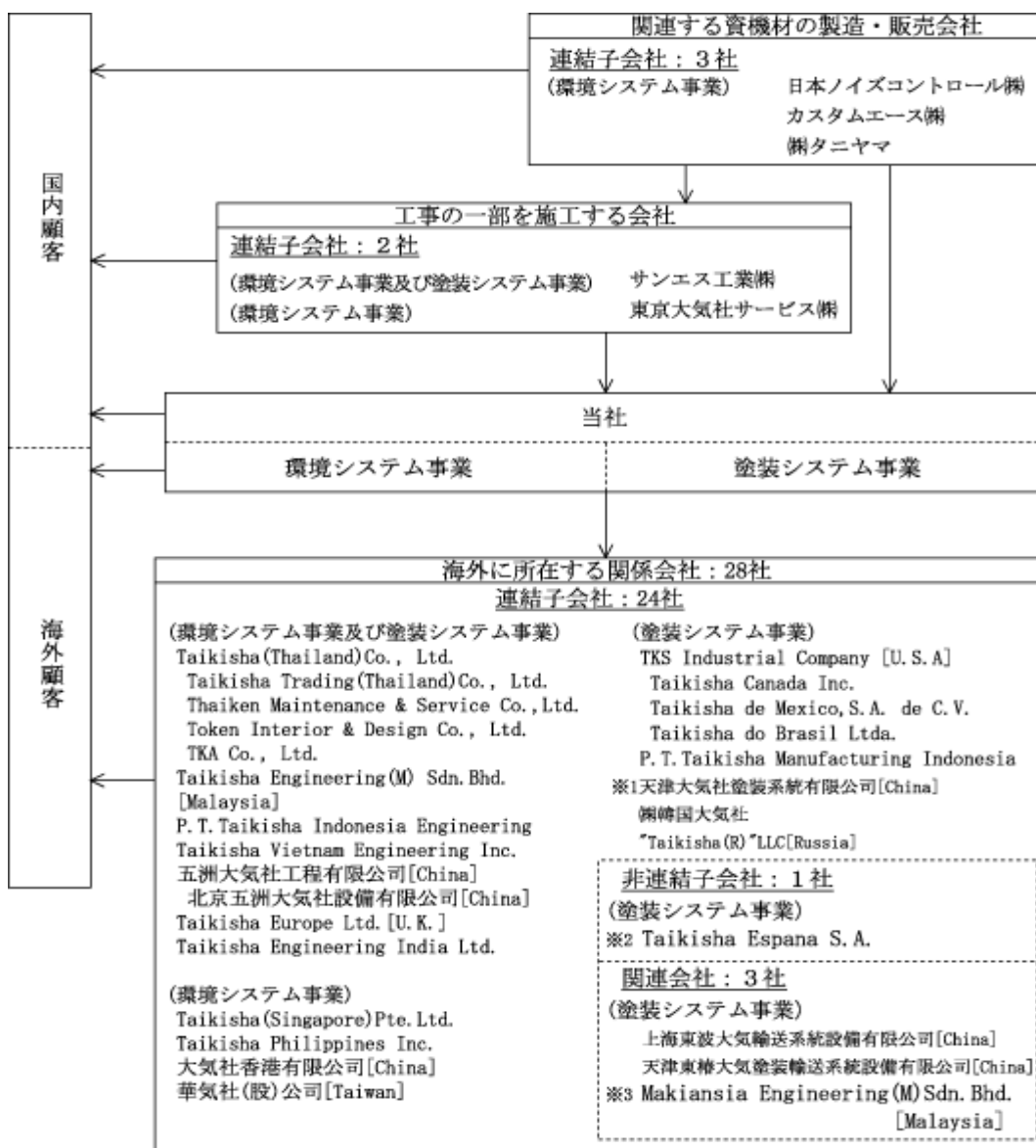
「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

環境システム事業	：事務所 ホテル 店舗 学校・研究所 劇場・ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備 半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
塗装システム事業	：自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 天津大気社塗装系統有限公司につきましては、当連結会計年度に新規設立したため、連結子会社としております。
2 非連結・持分法非適用子会社
3 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンエス工業(株)	大阪府枚方市	百万円 100	配管・板金・製缶 工事及び機器製造 販売	87.75	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注 建物賃貸
日本ノイズ コントロール(株)	東京都台東区	百万円 30	消音・防振装置の 設計・製造・ 販売・据付	100.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
東京大気社サービ ス(株)	東京都新宿区	百万円 20	空調設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 3名 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
カスタムエース(株)	東京都板橋区	百万円 80	空調機の製造・販 売	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
株)タニヤマ (注)1	兵庫県尼崎市	百万円 100	各種送排風機の 設計・製造・販売	59.09 (9.09)	役員の兼任 1名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
TKS Industrial Company	米国・ ミシガン州・ トロイ市	米ドル 10千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Canada Inc.(注)1	カナダ・ オンタリオ州・ トロント市	カナダドル 442千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha de Mexico,S.A. de C.V.(注)1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 400千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (95.00)	役員の兼任 3名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha do Brasil Ltda. (注)1	ブラジル・ サンパウロ市	ブラジルリアル 335千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 5百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (注)1	タイ・バンコク市	タイバーツ 40百万	空調・塗装設備の 設計・施工	84.75 (35.75)	役員の兼任 8名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Trading (Thailand) Co., Ltd. (注)1	タイ・バンコク市	タイバーツ 5百万	空調・塗装設備、 他プラントの各種 製品の輸出入	97.20 (65.20)	役員の兼任 1名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Thaiken Maintenance & Service Co., Ltd. (注)1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	保守・サービス並 びに小口工事等	95.00 (75.00)	役員の兼任 2名
Token Interior & Design Co., Ltd. (注)1	タイ・バンコク市	タイバーツ 10百万	内装品・内装材の 製造・販売	83.40 (49.40)	役員の兼任 2名 資金援助等
TKA Co., Ltd. (注)1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	精密機械部品の製 造・販売	53.00 (49.00)	役員の兼任 2名
Taikisha Engineering (M) Sdn.Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール市	マレーシアリング 600千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T.Taikisha Indonesia Engineering	インドネシア・ ジャカルタ市	インドネシア ルピア 982百万	空調・塗装設備の 設計・施工	99.98	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia (注)2	インドネシア・ カラワン県	インドネシア ルピア 87,531百万	自動車部品塗装	99.25	役員の兼任 4名 資金援助等
Taikisha Philippines Inc. (注)4	フィリピン・ マカティ市	フィリピンペソ 12百万	空調・塗装設備の 設計・施工	40.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	ベトナム・ ハノイ市	ベトナムドン 3,895百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
五洲大気社 工程有限公司 (注)2	中国・北京市	中国元 51百万	空調・塗装設備の 設計・施工	70.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
北京五洲大気社 設備有限公司 (注)1	中国・北京市	中国元 800千	塗装・空調製品の 開発と製作	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名 連結子会社五洲大気社工程有限公司の 工事施工に伴う資機材納入
天津大気社塗装 系統有限公司 (注)1,2	中国・天津市	中国元 53百万	塗装システムの研 究及び開発、製造、 販売、メンテナン ス	90.00 (25.00)	役員の兼任 6名
大気社香港 有限公司	中国 ・香港特別行政区	香港ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名
華気社(股)公司 (注)2	台湾・台北市	台湾ドル 230百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
(株)韓国大気社 (注)1	韓国・ ソウル特別市	韓国ウォン 700百万	塗装・空調設備の 設計・施工	65.00 (5.85)	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Europe Ltd. (注)2	英国・ バーミンガム市	ユーロ 4百万	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Engineering India Ltd.	インド・ ハリヤナ州・ グルガオン市	インドルピー 6百万	塗装・空調設備の 設計・施工	55.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
"Taikisha(R)"LLC	ロシア・ カルーガ市	ロシアルーブル 16百万	塗装設備の設計・ 施工	100.00	
(持分法適用 関連会社) 上海東波大気輸送 系統設備有限公司	中国・上海市	中国元 7,449千	輸送機械設備シス テムと塗装設備の 設計	35.00	役員の兼任 2名 当社の工事施工に伴う設計を発注
天津東楯大気塗装 輸送系統設備有限 公司	中国・天津市	中国元 4,138千	コンベア製造	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	2,700
塗装システム事業	997
全社(共通)	284
合計	3,981

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、本社・本部及び一部連結子会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,399	40.5	18.1	7,731,357

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	926
塗装システム事業	317
全社(共通)	156
合計	1,399

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、本社・本部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在提出会社には労働組合は結成されていませんが、組合の代りを果すものとして、従業員の選出による代表委員で組織された「組織風土改善委員会」があります。同委員会は、「労使一体」の精神を基本方針とし、労使双方の立場から労務上の問題、業務遂行上の問題に自主的、積極的に取り組んでおり労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の高い経済成長に牽引され回復基調で推移しましたが、年度半ば以降、ユーロ加盟国の財政危機への懸念、中東での政情不安の高まりなどから、回復のペースは減速しました。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画をスタートさせ、経営目標実現のための諸施策に取り組んでまいりました。この結果、受注は海外市場を中心に着実に増加し、受注工事高は1,656億円（前期比39.6%増加）となりました。

完成工事高は、過年度に受注した工事完成基準の大型物件が竣工を迎えたことや、受注が増加したこと等により、1,411億円（前期比20.4%増加）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前期より0.4ポイント低下して14.1%となりましたが、完成工事高が前期比で239億円増加したこと等により、完成工事総利益は前期比28億36百万円増加の198億72百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に削減した従業員賞与を増額したことや営業活動経費が増加したこと等で、前期比6億13百万円増加の144億60百万円となりました。

以上の結果、営業利益は54億11百万円（前期比22億22百万円増加）、経常利益は61億66百万円（前期比24億67百万円増加）となりました。

なお、前期は、一部の在外連結子会社の連結持分比率の変更という一過性の要因により、8億42百万円の少数株主損失が生じ、当期純利益が増加しましたが、当連結会計年度は特段の要因は無く、当期純利益は37億3百万円（前期比37百万円増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、主に東南アジアや中国の連結子会社の受注が増加したことにより前期比30.8%増加の1,116億円となりました。このうちビル空調分野は、322億円（前期比7.7%減少）、産業空調分野は、794億円（前期比57.6%増加）となりました。完成工事高は、1,031億円（前期比32.3%増加）となりました。このうちビル空調分野は、308億円（前期比15.1%増加）、産業空調分野は、722億円（前期比41.4%増加）となりました。セグメント利益（経常利益）につきましては、前期に比べ16億97百万円増加し22億19百万円となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、国内工事が減少したものの、海外工事が大幅に増加したことで前期比62.0%増加の539億円となりました。完成工事高は、前期は過去に受注した北米や新興国の大型物件の出来高が寄与しましたが、当連結会計年度は前期からの繰越工事が減少した結果、381億円（前期比3.1%減少）となりました。セグメント利益（経常利益）につきましては、前期に比べ4億23百万円増加し34億94百万円となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	34,980	32,278	7.7
産業空調	50,383	79,416	57.6
小計	85,363	111,695	30.8
(うち海外)	(21,032)	(45,037)	(114.1)
塗装システム事業	33,303	53,943	62.0
(うち海外)	(27,756)	(50,498)	(81.9)
合計	118,667	165,638	39.6
(うち海外)	(48,789)	(95,536)	(95.8)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	26,805	30,857	15.1
産業空調	51,124	72,272	41.4
小計	77,929	103,130	32.3
(うち海外)	(20,328)	(33,829)	(66.4)
塗装システム事業	39,308	38,109	3.1
(うち海外)	(30,955)	(28,834)	(6.9)
合計	117,237	141,240	20.5
(うち海外)	(51,284)	(62,664)	(22.2)

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ7億17百万円減少し、260億35百万円(前期末は267億52百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより減少したものの、仕入債務の増加などにより、58億69百万円の資金増加(前期は10億77百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入などにより増加したものの、有価証券の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出などにより、58億38百万円の資金減少(前期は21億5百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少したものの、短期借入金の増加などにより、92百万円の資金増加(前期は19億95百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については「1業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	36,371	33,994	70,365	25,786	44,579
		産業空調	23,353	29,246	52,600	30,956	21,643
		小計	59,725	63,240	122,966	56,743	66,223
	塗装システム事業		18,589	15,032	33,622	19,228	14,394
	合計 (うち海外)		78,315 (10,350)	78,272 (10,693)	156,588 (21,043)	75,971 (12,922)	80,617 (8,120)
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	44,579	30,950	75,529	29,557	45,972
		産業空調	21,643	34,695	56,339	38,553	17,785
		小計	66,223	65,646	131,869	68,111	63,757
	塗装システム事業		14,394	18,703	33,097	21,651	11,445
	合計 (うち海外)		80,617 (8,120)	84,349 (18,125)	164,966 (26,245)	89,763 (14,591)	75,203 (11,654)

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

3 当事業年度より施工高の記載を省略しております。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は13.7%、当事業年度は21.5%であります。

5 前事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鄭州日産汽車有限公司 第二塗装工場 (中国)

当事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

広州風神汽車有限公司 東風花都第三工場 (中国)

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	18.8	24.6	43.4
		産業空調	13.0	24.4	37.4
		小計	31.8	49.0	80.8
	塗装システム事業		4.5	14.7	19.2
	合計 (うち海外)		36.3 (2.8)	63.7 (10.9)	100.0 (13.7)
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	14.3	22.4	36.7
		産業空調	19.4	21.7	41.1
		小計	33.7	44.1	77.8
	塗装システム事業		6.0	16.2	22.2
	合計 (うち海外)		39.7 (5.7)	60.3 (15.8)	100.0 (21.5)

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	1,104	24,681			25,786
		産業空調	398	29,614	943	3.0	30,956
		小計	1,503	54,296	943	1.7	56,743
	塗装システム事業			7,248	11,979	62.3	19,228
	合計		1,503	61,545	12,922	17.0	75,971
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	1,630	27,927			29,557
		産業空調	152	36,981	1,419	3.7	38,553
		小計	1,783	64,909	1,419	2.1	68,111
	塗装システム事業			8,479	13,172	60.8	21,651
	合計		1,783	73,388	14,591	16.3	89,763

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	11.1	13.9
東アジア	58.2	56.2
その他	30.7	29.9
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

大成建設(株) (仮称)汐留浜離宮計画新築工事
鹿島建設(株) 協和発酵キリン東京リサーチパーク新研究棟建設工事
清水建設(株) (仮称)青葉台3丁目計画新築空調設備工事
パナソニック環境エンジニアリング(株) IPS姫路工場新築の内排気・除害設備工事
日産車体(株) 日産車体九州 塗装工場新設計画 中上塗統合ブース設置工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

(株)竹中工務店 武田薬品工業(株)新研究所建設計画
三菱自動車工業(株) 岡崎塗装更新
大成建設(株) 赤坂二丁目計画(福吉町)空調衛生設備工事
大成建設(株) 御殿山プロジェクトAブロック(事務所)空調設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

(株)竹中工務店 16,815百万円 18.7%

手持工事高 (平成23年3月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
環境システム 事業	ビル空調	3,408	42,564			45,972
	産業空調	74	17,151	559	3.1	17,785
	小計	3,483	59,715	559	0.9	63,757
塗装システム事業			351	11,094	96.9	11,445
合計		3,483	60,066	11,654	15.5	75,203

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大成建設(株) 西新宿八丁目成子地区再開発ビル空調衛生設備工事 平成23年8月完成予定
東和薬品(株) 東和薬品(株)山形工場建設工事の内 空調・給排水設備工事 平成23年11月完成予定
阪急電鉄(株) 梅田阪急ビル建替工事 平成24年8月完成予定
西松建設(株) (仮称)南平台町計画新築工事 平成24年4月完成予定
西松建設(株) 米軍横田基地住宅改修工事 第4期、5期 平成24年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業の継続性が重要であると考えております。そのため、(イ)コーポレート・ガバナンスの一層の充実、(ロ)事業のグローバル化に対応できる組織作り、(ハ)経営のベースとなる人材力の向上、(ニ)研究開発、ITシステム開発、業務改革のための投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計を行い、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上、塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。

法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンを策定しております。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し、社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と強い倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株式等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、わが国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株式等の大量買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま行われる事例が少なくありません。当社といたしましては、こうした事態の拡大は、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な時間及び情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

また、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

当社といたしましては、大量買付者による当社株式等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにとって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 当社の理念・ビジョンについて

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しています。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」であります。

当社は、企業理念・経営ビジョンに基づき、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めております。

ロ 中期経営計画について

当社は、平成22年5月、平成23年3月期から平成25年3月期までの3ヶ年における中期経営計画を公表いたしました。当社は、中期経営計画に基づき、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展と経営基盤の強化を図り、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めてまいります。

ハ コーポレート・ガバナンスへの取組みについて

当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（いわゆる不当な買収への防衛策）

当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させることを目的として、議決権割合を20%以上とする当社株式等の買付行為、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に対する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会及び平成22年6月29日開催の第65回定時株主総会において、その継続について株主の皆様からご承認をいただいております。

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が当該大量買付行為に応じるか否かを適切に判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行うとともに、必要に応じて、当社取締役会からの独立性が高い社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任される委員で構成される独立委員会の勧告を尊重したうえで、大量買付行為に対して、対抗措置を発動するための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

大量買付者が、大量買付ルールを遵守しなかった場合、又は大量買付ルールを遵守している場合であっても、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為である場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を行うものとします。

具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において取締役会の権限として認められるものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものといたします。

前記取組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

イ の取組みについて

上記 「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様との共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ の取組みについて

当社は、上記 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した取組みは、以下の各理由により、基本方針に沿い、当社の株主の皆様との共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(イ) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意の原則、()必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しています。

(ロ) 企業価値研究会が公表した買収防衛策の在り方の趣旨を踏まえていること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

(ハ) 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの有効期間は、当社第65回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（平成25年6月開催予定の第68回定時株主総会）の終結の時までとなっております。

ただし、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの継続及び廃止は、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断等の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

(ニ) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

当社は、本プランの導入及び継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

さらに、本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた形式的な大量買付ルールを順守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

(ホ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。又、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループとして、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

(4) 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の季節的変動

当社グループの国内事業においては、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中しており、収益計上の基準に工事進行基準を採用しているものの、連結会計年度の下半期に売上高及び利益が偏る傾向にあります。

(8) 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあっては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は744百万円であります。

子会社においては、研究開発活動は特段行なわれていません。

当社については、以下のとおりであります。

研究開発センター(神奈川県)、座間技術センター(神奈川県)、塗装システム事業部開発部門(大阪府)の3研究開発組織において、空調設備及び塗装設備の各分野における技術開発を前年に引き続き活発に実施し、多くの成果を得ました。

セグメントごとの研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は500百万円であります。

過酸化水素ガス除染システムの最適化

当社は、平成21年度にドライ条件下で微生物除染が可能となる知見を得て、過酸化水素ガスによるドライ除染システムを開発いたしました。平成22年度は、期初に医薬品製造工場向けに第1号機を納入し、同時に過酸化水素ガスに関して多種の建材や生産設備に対する影響や分解特性のデータ収集に努めました。

この結果、使用材質に関する知見やドライ除染条件の確立、除染終了後の措置などシステム運用全般に関する知見を深め、過酸化水素ガス除染システムの最適設計が可能となりました。また、設計支援ツールであるシミュレータのデータ更新も完了し、多くの照会にも対応できる体制が整いました。今後は拡販とともに、顧客により優れた除染システムを提案できるよう、更に基礎研究をすすめ、システム改良を継続していく予定であります。

省エネルギー熱源制御システムの拡充

当社は、平成20年度に省エネルギー熱源制御システムの第1号機を大型工場向けに納入し、以来、複数の大型工場や大型研究施設向けに同システムを納入するとともに、更なる機能の向上に取り組んでまいりました。

平成22年度は、数少ないパラメータで冷水温度を適切に設定する手法を確立いたしました。この手法は、計測に追加投資することなく、当社の従来システムと比較して約10%の省エネルギーを見込めます。

設計支援ツールであるシミュレータの改良も完了し、顧客の要望に柔軟に対応できる体制も整いました。省エネルギー・環境負荷低減のための重点商品として拡販活動を進め、年間5件の納入を目標としております。

4 セクタ式除湿機の高性能化

ローター式乾式除湿機で低湿空気を得る場合、除湿処理セクタ、加熱再生セクタ及び冷却パージセクタからなる3セクタの構成によるのが一般的ですが、空気処理出口の露点温度が-50程度というのが性能限界でありました。そのため、より低温を要求される環境向けには、除湿ローターを直列2段に構成する大規模なシステムを必要としました。

当社は、平成12年に除湿処理セクタを2分割した4セクタ方式を採用し、1つのローターでより低湿な空気を取り出す除湿システムを開発し、納入実績を重ねてまいりましたが、このたびさらなる大風量化・低露点化を可能とした後継機種を開発いたしました。この新型の除湿機の第1号機は平成22年度に納入され、限られた設置スペースに対応しつつ-65の要求露点を達成いたしました。

今後、自社開発の除湿機シミュレータを生かして新型除湿システムの拡販を進めると同時に、二次電池製造設備と除湿機の一体化など、次世代製造環境の創造に取り組んでまいります。

VOC（揮発性有機化合物）濃縮装置の高性能化

VOC濃縮装置は、排ガスに含まれるVOCを吸着材に吸着させて排ガスを清浄するとともに、吸着したVOCを少風量の熱風により脱着する過程で濃縮する装置であります。この装置を採用することによって、後工程の最終処理装置を小型化し、システム全体を省スペース・省エネルギー化することが可能となります。

従来のVOC濃縮システムでは濃縮倍率が5～10倍程度であることが一般的でしたが、自社開発のシミュレータを活用し熱風脱着セクタや冷却パージセクタまわりの最適化を図ることにより、VOC濃縮倍率を30倍以上にできるシステムを開発いたしました。これにより、濃縮されたVOCを燃焼式最終処理装置で自燃させることが可能となり、大幅な燃料消費量の削減が可能となりました。

大気汚染防止法によるVOC排出濃度規制が始まり、今後VOC高濃縮装置のニーズが高まることが予想されます。当社では、当システムを導入したVOC濃縮装置の受注拡大を図っていく予定であります。

自動車環境試験室向け大型直膨システムの開発

自動車環境試験室は、温度を - 40 ~ + 50 に、湿度を30% ~ 80%に任意に設定できるようにし、あらゆる地域の気象条件を再現する試験装置であります。自動車の走行スピードによるエンジンからの発熱変化にも素早く追従して、温湿度を一定に制御する技術が要求されます。

平成22年度は温度条件に対応した最適化を進め、直膨システムのラインアップ化を図るとともに、天吊タイプの直膨空調機を開発してダクトレス化を図り、機械室の省スペース化を実現しました。

平成21年度の海外向けの納入に続いて、平成22年度は国内において温度設定が - 40 ~ + 20 及び - 15 ~ + 25 からなる低温試験室を大規模な研究施設に納入いたしました。また、平成23年度は海外において、低温から高温までの試験を1室で行う低・高温試験室（ - 35 ~ + 50 ）を受注し、着実に実績を積み上げております。

今後は、国内外へ更なる展開を図るとともに、降雪設備など環境試験装置に関する周辺技術の開発を進め、各種試験設備への進出を目論んでおります。

(2) 塗装システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は244百万円であります。

横型回転式RTO（蓄熱型直接燃焼装置）の開発

当社では、VOC（揮発性有機化合物）排気処理装置の主力商品として、切替式及び縦型回転式のRTOを開発・商品化し、現在まで海外向けも合わせて260台を超える納入実績を残しております。一方、平成19年より新たに横型回転式のRTOの開発・商品化をすすめ、平成21年より販売を開始いたしました。

この横型回転式RTOの特長は、縦型回転式RTOと比較して、省スペース化（縦型回転式では不可能であった工場内の設置が可能）、トータルコストの低減、及び装置の心臓部である回転弁のメンテナンス性の大幅な向上であります。

平成21年3月にはこの横型回転式RTOの第1号機を納入し、実ラインにおいて想定どおりの装置基本性能が確保されていることを実証いたしました。また、第2号機についても海外での納入が決定し、平成23年6月より稼働予定となっております。

今後も、継続的な性能検証及びフォローアップを行い更なる改良を図るとともに、塗装工場やフィルム関連工場等への販売体制を強化し、受注を拡大してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会計基準に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行なわれているものがあります。

貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付引当金等の引当金や繰延税金資産・負債、及び工事進行基準による完成工事高等に係わる見積りは、過去の実績や個々の状況等に基づき継続的に評価、判断しております。

なお、これらの見積りにつきましては、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、過年度に受注した工事完成基準の大型物件が竣工を迎えたことや、受注が増加したこと等により、1,411億円（前期比20.4%増加）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前期より0.4ポイント低下して14.1%となりましたが、完成工事高が前期比で239億円増加したこと等により、完成工事総利益は前期比28億36百万円増加の198億72百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に削減した従業員賞与を増額したことや営業活動経費が増加したこと等で、前期比6億13百万円増加の144億60百万円となりました。

以上の結果、営業利益は54億11百万円（前期比22億22百万円増加）、経常利益は61億66百万円（前期比24億67百万円増加）となりました。

なお、前期は、一部の在外連結子会社の連結持分比率の変更という一過性の要因により、8億42百万円の少数株主損失が生じ、当期純利益が増加しましたが、当連結会計年度は特段の要因は無く、当期純利益は37億3百万円（前期比37百万円増加）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ108億4百万円増加し、1,326億98百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債合計は、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が増加したこと等により、前期末に比べ100億89百万円増加し、657億20百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定は減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等により、前期末に比べ7億15百万円増加し、669億78百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ7億17百万円減少し、260億35百万円(前期末は267億52百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより減少したものの、仕入債務の増加などにより、58億69百万円の資金増加(前期は10億77百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入などにより増加したものの、有価証券の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出などにより、58億38百万円の資金減少(前期は21億5百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少したものの、短期借入金の増加などにより、92百万円の資金増加(前期は19億95百万円の資金減少)となりました。

(4) 為替相場の変動による財政状態及び経営成績の変動状況

連結財務諸表を作成するにあたり、在外連結子会社の財務諸表を換算しているため、為替相場の変動により、総資産、キャッシュ・フロー、完成工事高及び経常利益に影響を受けております。主に米ドル、タイバーツ及び中国元の為替変動による影響が大きくなります。

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
総資産のうち「為替換算調整勘定」(百万円)	94	30	3,258	2,828	3,533
キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物に係る換算差額」(百万円)	426	204	2,660	297	840

主な在外連結子会社における完成工事高及び経常利益に与える為替変動による影響

			第65期	第66期	増減	為替変動による影響 A × B (百万円)
			平成22年3月	平成23年3月		
TKS Industrial Company * 1	完成工事高	外貨ベース(米ドル 千) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	109,876 93.50 10,273	A 32,384 87.68 2,839	B 5.82	188
	経常利益	外貨ベース(米ドル 千) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	3,422 93.50 320	A 447 87.68 39	B 5.82	2
Taikisha (Thailand) Co.,Ltd * 2	完成工事高	外貨ベース(タイバーツ 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	4,164 2.72 11,327	A 5,594 2.75 15,383	B 0.03	167
	経常利益	外貨ベース(タイバーツ 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	74 2.72 203	A 205 2.75 564	B 0.03	6
五洲大気社工程有限公司 * 3	完成工事高	外貨ベース(中国元 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	485 13.69 6,639	A 989 12.95 12,810	B 0.74	732
	経常利益	外貨ベース(中国元 百万) 換算レート(円) * 4 円貨ベース(百万円)	55 13.69 761	A 100 12.95 1,295	B 0.74	74

(注) * 1 子会社3社を含んだ連結数値

* 2 子会社4社を含んだ連結数値

* 3 子会社1社を含んだ連結数値

* 4 換算レートは当該連結会計年度における期中平均レート

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
研究開発センター (神奈川県愛川町)		367	35	9,138	663	1,066	22
座間技術センター (神奈川県座間市)	塗装システム事業	146	37	5,014	133	317	46

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
サンエス 工業(株)	本社 (大阪府 枚方市)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	40	27			67	86
	東京支店 (神奈川県 座間市)	塗装システム事業	0	2			3	26
カスタム エース(株)	本社 (東京都 板橋区)	環境システム事業	0	9			9	14
(株)タニヤマ	本社 (兵庫県 尼崎市)	環境システム事業	145	81	5,489	487	714	44

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及 び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
Taikisha(Thailand) Co., Ltd.	バンブ リー工場 (タイ・ サムット ・プラカ ン県)	環境システム 事業及び塗装 システム事業	39	17	24,056	73	129	78
Taikisha Engineering India Ltd.	ブネー工 場 (インド ・マハー ラシュト ラ州・ブ ネー市)	塗装システム 事業	85	213	60,702	43	343	31
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia	本社 (インド ネシア・ 西ジャワ 州・カラ ワン県)	塗装システム 事業	183	77	5,680	46	307	92

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,782,009	36,782,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,782,009	36,782,009		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月29日(注)	1,200,000	36,782,009		6,455		7,297

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	45	20	246	108	3	2,608	3,030	
所有株式数(単元)	0	152,098	1,527	65,201	63,204	55	85,335	367,420	40,009
所有株式数の割合(%)	0.00	41.40	0.42	17.75	17.20	0.01	23.22	100.00	

(注) 自己株式13,523株は「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。
なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,298	8.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注6)	東京都港区浜松町2-11-3	2,926	7.95
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,383	6.47
株式会社建材社	兵庫県芦屋市浜町14-2-308	2,000	5.43
上 西 圭 治	兵庫県芦屋市	1,401	3.80
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,202	3.26
上 西 瑠璃子	東京都世田谷区	1,089	2.96
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	1,040	2.82
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3	1,000	2.71
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	883	2.40
計		17,225	46.83

(注) 1 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年3月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	3,504	9.53

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	699	1.90
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	66	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	678	1.84
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	448	1.22

- 3 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成22年9月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋 3-5-12	1,751	4.76
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	775	2.11

- 4 主要株主であったシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーは、平成23年3月25日現在で主要株主でなくなっております。
上記については、当該株主から平成23年3月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)にもとづいて記載しており、当社として当該株主の実質所有株式数の確認ができたものではありません。
- 5 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,226千株、年金信託分1,445千株、管理有価証券信託分607千株であります。
- 6 当事業年度末における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,469千株、年金信託分990千株、管理有価証券信託分401千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,728,500	367,285	
単元未満株式	普通株式 40,009		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,782,009		
総株主の議決権		367,285	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿2 - 6 - 1	13,500		13,500	0.03
計		13,500		13,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	935	1,323,225
当期間における取得自己株式	14	21,196

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による 売渡し)	6	9,468		
保有自己株式数	13,523		13,537	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金による株主様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結業績に応じた利益配分を基礎とする中、安定配当という観点から最低でも1株当たり年15円の配当を維持することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に関しましては期末配当金を1株当たり15円とすることといたしました。その結果、1株当たりの年間配当額は中間配当金の15円と合わせて30円となりました。

内部留保金につきましては、今後の当社の市場競争力をより一層強化するために、業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充・強化のための投資など新たな成長につながる投資に充当するとともに、財務体質の健全化のために備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年11月10日取締役会決議	551	15.00
平成23年6月29日定時株主総会決議	551	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,015	1,747	1,703	1,545	1,710
最低(円)	1,212	933	998	999	1,081

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,417	1,463	1,500	1,479	1,540	1,707
最低(円)	1,081	1,090	1,359	1,393	1,354	1,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	上 西 栄太郎	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 環境設備事業部営業担当部長 同 15年4月 環境設備事業部東北支店長 同 15年6月 取締役 同 17年4月 環境設備事業部大阪支社長 同 19年4月 取締役上席執行役員環境システム 事業部東京第一支店長 同 20年4月 取締役上席執行役員社長付経営企 画担当 同 21年4月 取締役常務執行役員社長付全社営 業推進担当 同 22年4月 代表取締役社長執行役員	(注) 3	273
代表取締役	副社長 執行役員	木 村 傑	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年2月 TKS Industrial Company 取締役 社長 同 5年4月 塗装設備事業部営業部長・北米、 中南米、EC圏、東京地区担当 同 5年6月 取締役 同 10年10月 塗装設備事業部副事業部長 同 17年4月 購買本部長 同 17年6月 常務取締役 同 19年4月 取締役常務執行役員環境システム 事業部副事業部長兼技術企画室長 兼購買本部長 同 21年4月 取締役副社長執行役員環境システ ム事業部長 同 22年4月 代表取締役副社長執行役員	(注) 3	6
代表取締役	副社長 執行役員	上 山 悟	昭和22年11月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 塗装設備事業部技術統括部長 同 15年6月 取締役 同 17年4月 塗装設備事業部長 同 17年6月 常務取締役 同 18年4月 塗装設備事業部長兼営業統括部長 同 19年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部長 同 21年4月 取締役専務執行役員塗装システム 事業部長 同 22年4月 代表取締役副社長執行役員	(注) 3	7
取締役	専務執行役員 管理本部長	櫻 井 孝	昭和22年8月18日生	平成10年4月 株式会社富士銀行本店営業第三部 長 同 13年6月 当社取締役環境設備事業部営業本 部営業推進担当 同 15年4月 環境設備事業部中部支店長 同 17年4月 管理本部長 同 17年6月 常務取締役 同 19年4月 取締役常務執行役員管理本部長 同 21年4月 取締役専務執行役員管理本部長	(注) 3	8
取締役	常務執行役員 塗装システム 事業部長	橋 本 記代司	昭和23年10月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 塗装設備事業部原価管理部長 同 17年4月 塗装設備事業部技術統括部長 同 17年6月 取締役 同 19年4月 取締役上席執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 同 21年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 同 22年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部長	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 環境システム 事業部長 兼技術企画 部長	加藤 考二	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 平成16年4月 同 17年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年4月 同 21年4月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 環境設備事業部東京本店技術統括 部長 環境設備事業部技術統括部長 取締役 環境システム事業部長付 環境システム事業部技術企画部 執行役員環境システム事業部技術 企画部長 常務執行役員環境システム事業部 長兼技術企画部長 取締役常務執行役員環境システム 事業部長兼技術企画部長	(注) 3	2
取締役	常務執行役員 環境システム 事業部 副事業部長	押田 裕介	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 平成15年4月 同 16年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 産業設備事業部東京事業所長 産業設備事業部営業統括部副統括 部長 取締役 取締役上席執行役員環境システム 事業部営業統括部長 上席執行役員環境システム事業部 営業統括部長 常務執行役員環境システム事業部 副事業部長 取締役常務執行役員環境システム 事業部副事業部長	(注) 3	10
取締役	常務執行役員 企画本部長 兼環境担当 兼経営企画 室長	長田 雅士	昭和34年4月20日生	昭和58年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 TKS Industrial Company 副社長 社長室長 執行役員環境システム事業部企画 室長 常務執行役員企画本部長兼環境担 当兼経営企画室長 取締役常務執行役員企画本部長兼 環境担当兼経営企画室長	(注) 3	3
取締役	上席執行役員 塗装システム 事業部 副事業部長 兼技術統括 部長	小川 哲也	昭和28年4月25日生	昭和47年4月 平成17年4月 同 19年4月 同 22年4月 同 23年6月	当社入社 塗装設備事業部施工品質管理部長 執行役員塗装システム事業部施工 品質統括部長 上席執行役員塗装システム事業部 副事業部長兼技術統括部長 取締役上席執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長	(注) 3	1
取締役		朝原 健	昭和20年6月9日生	平成16年3月 同 18年4月 同 18年6月 同 18年6月 同 20年6月	日本生命保険相互会社常務取締役 株式会社星和ビジネスサポート顧 問 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役	(注) 3	2
常勤監査役		宗岡 眞	昭和20年4月1日生	昭和41年4月 平成15年4月 同 15年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月	当社入社 産業設備事業部技術統括部長 取締役 取締役上席執行役員環境システム 事業部技術統括部長 上席執行役員環境システム事業部 技術統括部長 環境システム事業部顧問 常勤監査役	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐野 充	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 平成15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役 取締役上席執行役員管理本部経理部長 上席執行役員管理本部経理部長 上席執行役員管理本部副本部長 管理本部顧問 常勤監査役	(注) 5	8	
常勤監査役		小西 克三	昭和23年9月3日生	平成14年7月 同 16年1月 同 17年4月 同 22年4月 同 22年6月	安田生命保険相互会社取締役第一 公務部長 明治安田生命保険相互会社執行役 員公法人第一部長 明治安田法人サービス株式会社代 表取締役社長 同社取締役 当社常勤監査役	(注) 5	0	
監査役		村上 修一	昭和25年11月12日生	平成17年4月 同 20年4月 同 20年6月	株式会社損害保険ジャパン常務執 行役員兼四国本部長 同社企業営業企画部顧問 当社監査役	(注) 6	3	
監査役		中島 義勝	昭和20年3月26日生	昭和47年4月 平成6年4月 同 16年4月 同 21年6月	弁護士登録 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役	(注) 7	1	
計								344

- (注) 1 取締役朝原健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小西克三氏、村上修一氏及び中島義勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は平成19年4月1日より執行役員制を導入しており、平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	上 西 栄太郎
副社長執行役員	木 村 傑
副社長執行役員	上 山 悟
専務執行役員管理本部長	櫻 井 孝
常務執行役員塗装システム事業部長	橋 本 記代司
常務執行役員環境システム事業部長兼技術企画部長	加 藤 考 二
常務執行役員環境システム事業部副事業部長	押 田 裕 介
常務執行役員企画本部長兼環境担当兼経営企画室長	長 田 雅 士
上席執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長	小 川 哲 也
上席執行役員内部監査室長	樋 口 利 男
上席執行役員環境システム事業部海外統括部長兼営業部長兼国際支店長	赤 崎 良 知
上席執行役員人事本部長兼人事企画室長	井ノ口 博 司
上席執行役員環境システム事業部東京本店長	森 谷 隆
上席執行役員塗装システム事業部設計・開発統括部長	河 原 悦 男
上席執行役員塗装システム事業部営業統括部長	麻 野 博 司
上席執行役員塗装システム事業部海外統括部長	齋 藤 正 明
上席執行役員安全本部長	大 塚 與志夫
上席執行役員環境システム事業部技術統括部長	芝 利 昭
上席執行役員塗装システム事業部技術統括部副統括部長兼第三事業所長兼オートメーション事業所長	上之段 良 一
上席執行役員環境システム事業部営業統括部長	北 本 昌 之
執行役員塗装システム事業部営業統括部副統括部長兼第二事業所長	原 田 信 彦
執行役員環境システム事業部中部支店長兼技術部長	稲 川 信 隆
執行役員環境システム事業部東北支店長兼営業部長	林 信 行
執行役員技術開発本部長兼研究開発センター所長	山 本 芳 嗣
執行役員環境システム事業部海外統括部タイエリアマネジャー兼Taikisha(Thailand)Co.,Ltd.社長	佐 藤 陽 一 郎
執行役員塗装システム事業部海外統括部五洲大気社工程有限公司総経理	木 村 光
執行役員塗装システム事業部第一事業所長	浜 中 幸 憲
執行役員管理本部副本部長兼総務部長	小 谷 雅 志
執行役員環境システム事業部大阪支社長	吉 田 省 吾
執行役員環境システム事業部海外統括部シンガポールエリアマネジャー兼Taikisha(Singapore)Pte.Ltd.社長	岩 城 相 吉

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、監査役設置会社としてコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、社外取締役の選任による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入等を実施し、当社グループ全体のガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでおります。現時点では、こうした取組みにより当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 取締役会、取締役

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役10名で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では、当社グループの経営方針、法令及び定款に定める事項、並びに経営上の重要事項に関し意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しております。

また、取締役会における審議の活性化と意思決定の透明性の確保、及び取締役・執行役員に対する取締役会の監督機能の強化を目的として、平成20年6月から社外取締役を選任しております。さらに、事業年度における経営責任を一層明確にするとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、平成21年6月に取締役任期を1年に短縮いたしました。

ロ 執行役員制

当社は、企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化、及び取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、平成19年4月から執行役員制を導入しております。執行役員は、取締役会の決議により選任され（任期1年）、取締役会において決定される経営方針に基づき業務執行に当たっております。

ハ 経営会議

当社グループ経営の効率化を図る目的で、経営会議を設置しております。同会議は、取締役10名（うち社外取締役1名）と常勤監査役3名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営方針に基づき、当社グループの経営課題について十分な審議を迅速に行う意思決定機関として機能しております。また、同会議には、社外監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っております。同会議の付議事項のうち重要な案件については、取締役会に付議され最終決定されております。

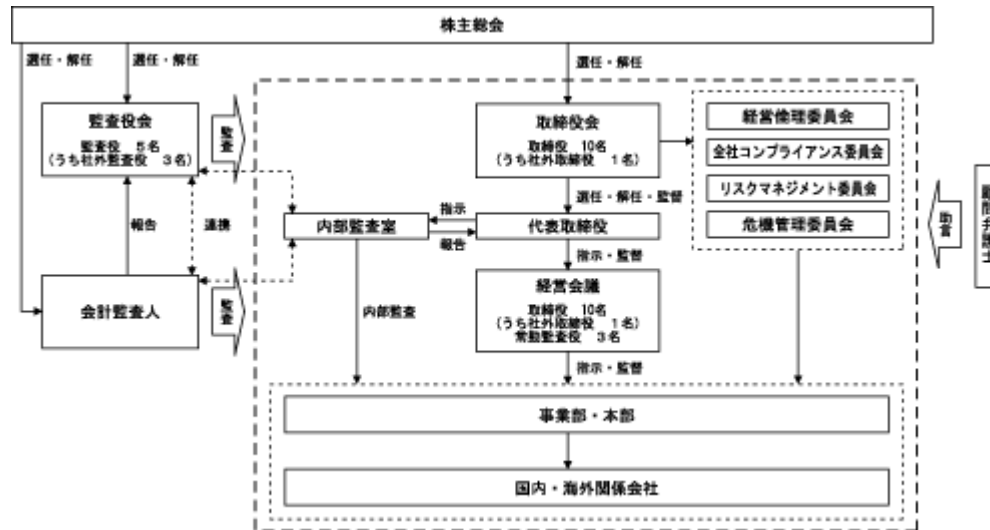
ニ 経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会

コンプライアンスに係る監視機関として、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会を設置しております。

経営倫理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役及び内部監査室長により構成され、原則として月1回開催し、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応を行っております。同委員会には、経営監視機能の有効性確保の観点から監査役が独立的な立場で出席しております。

全社コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、経営倫理委員会のメンバーを中心として構成され、原則として隔月開催し、法令及び定款等順守の状況を検証しております。

ホ コーポレート・ガバナンス体制の現況(概念図)



ヘ リスク管理体制

当社及び当社グループのリスク管理については、リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクを一元的に把握し効果的かつ効率的なリスク管理を実施しております。同委員会は、全社的なリスクマネジメントの基本方針、責任体制及び運営等を定め、周知・徹底を図っております。

品質管理、安全管理、コンプライアンスなどの各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部門がリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応策を立案し、リスクマネジメント委員会へ報告します。また、各所管部門は、社内規程等を整備し、それらの周知・徹底を図っております。

発生抑止が効かず顕在化したリスク（以下、危機という。）に対処措置を講ずべき事態に至った場合を想定し、その対応と危機の日常管理を目的として、危機管理委員会を設置しております。危機発生時には危機管理の基本方針に則り、危機管理委員会の下、危機対策チームの編成又は危機対策本部を設置し対応します。

ト 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社は、当社グループにおける業務の正確性・妥当性を検討・評価し、当社グループの経営効率及び収益力の向上を図る目的で、内部監査室を設置しております。同室を代表取締役社長の直轄部門とすることで内部監査の独立性を担保しつつ、同室長に執行役員以上の役職者を起用するほか、必要な人員（7名）を確保することにより内部監査の実効性を確保しております。

同室は、監査計画に基づき業務執行部門の業務執行状況、法令順守状況の監査を行い、監査結果を代表取締役社長に報告、是正勧告を行うとともに、勧告事項の改善状況についてフォローアップ監査を実施しております。この監査結果は、監査役へも報告しております。また、同室は、金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告に係る内部統制の運用状況について有効性評価を行っております。

□ 監査役監査

当社監査役の人数は社外監査役3名を含む5名であります。このうち、監査役佐野充氏は、長年にわたり当社の経理業務に従事した経理部長経験者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、当社及びグループ会社における重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、稟議書等の重要文書の閲覧を行うとともに、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な案件の検討及び意思決定プロセスの現状について、内部監査室はじめ各関係部署から情報収集を行い、必要に応じて業務改善等の助言・勧告を行っております。また、連結経営上重要と認めた国内外の拠点及び関係会社については、監査計画に基づき、内部監査室と共に、現地調査を実施しております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人から、その監査計画、監査の執行状況、監査結果等について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて調査、説明を求めています。また、これら監査結果及び内部統制部門からの報告、各部署に対する調査等に基づき、内部統制システムに係る監査役監査を実施しております。

各監査役は、個々の監査活動について監査役会で報告し、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役朝原健氏と当社との間には、特別の関係はありません。同氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。当社は、同氏が事業会社の経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し選任しております。

常勤社外監査役小西克三氏と当社との間には、特別の関係はありません。同氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。当社は、同氏が大手生命保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し選任しております。

社外監査役村上修一氏は、オリジン電気株式会社常勤社外監査役を兼務しております。なお、同社と当社との間及び同氏と当社との間には、特別の関係はありません。同氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。当社は、同氏が大手損害保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し選任しております。

社外監査役中島義勝氏は、中島・彦坂・久保内法律事務所の所長弁護士であります。なお、同氏と当社との間には、特別の関係はありません。同氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。当社は、同氏が弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し選任しております。

当社の社外取締役は、取締役会のほか経営会議等へ出席し、社外監査役は、取締役会、監査役会のほか経営会議等へ出席し、各監査、内部統制システムへの助言、提言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	327	283		44		9
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44				3
社外役員	46	46				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 106銘柄

貸借対照表計上額の合計額 14,587百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	750,000	3,247	取引関係の維持・強化等を目的
本田技研工業(株)	716,000	2,362	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	327,354	1,738	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T&Dホールディングス	400,635	886	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	273,000	530	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	690,600	475	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	110,000	452	取引関係の維持・強化等を目的
(株)損害保険ジャパン	621,500	407	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	390	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	363	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	359	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	339	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	415	295	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	240	取引関係の維持・強化等を目的
日産自動車(株)	299,000	239	取引関係の維持・強化等を目的
(株)山武	100,000	218	取引関係の維持・強化等を目的
大日本印刷(株)	164,050	207	取引関係の維持・強化等を目的
(株)神戸製鋼所	1,000,000	201	取引関係の維持・強化等を目的
西日本旅客鉄道(株)	600	193	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	179	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	173	取引関係の維持・強化等を目的
立飛企業(株)	30,000	168	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	162	取引関係の維持・強化等を目的
昭栄(株)	212,718	150	取引関係の維持・強化等を目的
マツダ(株)	496,000	130	取引関係の維持・強化等を目的
日本空港ビルデング(株)	100,000	129	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	125	取引関係の維持・強化等を目的
沖電気工業(株)	1,581,500	123	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	370,000	118	取引関係の維持・強化等を目的
(株)横浜銀行	248,223	113	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	111	取引関係の維持・強化等を目的
サッポロホールディングス(株)	200,000	97	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	74	取引関係の維持・強化等を目的
富士通(株)	118,000	72	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	207,500	69	取引関係の維持・強化等を目的
シャープ(株)	56,000	65	取引関係の維持・強化等を目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	750,000	2,715	取引関係の維持・強化等を目的
本田技研工業(株)	716,000	2,237	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	223,654	1,337	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T&Dホールディングス	311,635	638	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	690,600	499	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	441	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	273,000	425	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	382	取引関係の維持・強化等を目的
NKSJホールディングス(株)	621,500	337	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	317	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	295	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ティラド	827,000	294	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	277	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	415	273	取引関係の維持・強化等を目的
日産自動車(株)	299,000	220	取引関係の維持・強化等を目的
(株)神戸製鋼所	1,000,000	216	取引関係の維持・強化等を目的
(株)山武	100,000	203	取引関係の維持・強化等を目的
西日本旅客鉄道(株)	600	192	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	181	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	177	取引関係の維持・強化等を目的
大日本印刷(株)	164,050	166	取引関係の維持・強化等を目的
昭栄(株)	212,718	159	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	156	取引関係の維持・強化等を目的
立飛企業(株)	30,000	144	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	142	取引関係の維持・強化等を目的
日本空港ビルデング(株)	100,000	104	取引関係の維持・強化等を目的
沖電気工業(株)	1,581,500	104	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	104	取引関係の維持・強化等を目的
マツダ(株)	496,000	90	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	82	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	70	取引関係の維持・強化等を目的
第一生命保険(株)	528	66	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	38	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	620	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	388	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人A & Aパートナーズであり、公認会計士は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 中 井 義 己

指定社員 業務執行社員 加賀美 弘 明

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 5名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、次の社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

社外取締役 朝 原 健

社外監査役 小 西 克 三

社外監査役 村 上 修 一

社外監査役 中 島 義 勝

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85		85	
連結子会社				
計	85		85	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 27,320	2 25,282
受取手形・完成工事未収入金等	43,630	52,381
有価証券	-	3,000
未成工事支出金	6 17,518	6 17,100
材料貯蔵品	453	478
繰延税金資産	1,317	2,505
その他	4,556	3,881
貸倒引当金	306	338
流動資産合計	94,489	104,291
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 7,723	2 7,737
機械、運搬具及び工具器具備品	2 4,404	2 4,500
土地	2 3,371	2 3,333
その他	317	282
減価償却累計額	8,743	9,088
有形固定資産合計	7,071	6,765
無形固定資産	1,473	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 16,216	1, 2 17,915
繰延税金資産	101	108
その他	3,275	2,583
貸倒引当金	733	92
投資その他の資産合計	18,859	20,515
固定資産合計	27,405	28,406
資産合計	121,894	132,698
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,052	34,565
短期借入金	1,481	2,714
未払法人税等	449	2,592
繰延税金負債	13	12
未成工事受入金	14,721	14,242
完成工事補償引当金	309	310
工事損失引当金	1,089	1,343
役員賞与引当金	37	44
その他	3,730	4,833
流動負債合計	49,885	60,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	503	568
繰延税金負債	1,511	1,077
退職給付引当金	3,167	3,101
役員退職慰労引当金	204	123
その他	358	191
固定負債合計	5,745	5,061
負債合計	55,631	65,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	48,936	51,537
自己株式	17	18
株主資本合計	62,671	65,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,933	3,060
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,828	3,533
その他の包括利益累計額合計	1,104	474
少数株主持分	2,487	2,181
純資産合計	66,263	66,978
負債純資産合計	121,894	132,698

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	117,234	141,160
完成工事原価	4 100,197	4 121,288
完成工事総利益	17,036	19,872
販売費及び一般管理費		
役員報酬	713	728
従業員給料手当	5,690	6,019
役員賞与引当金繰入額	37	44
退職給付費用	793	734
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
通信交通費	953	1,072
貸倒引当金繰入額	108	83
地代家賃	1,038	1,002
減価償却費	786	810
その他	3,699	3,939
販売費及び一般管理費合計	1 13,847	1 14,460
営業利益	3,189	5,411
営業外収益		
受取利息	220	189
受取配当金	273	305
保険配当金	73	93
不動産賃貸料	158	132
持分法による投資利益	95	82
その他	168	304
営業外収益合計	989	1,107
営業外費用		
支払利息	68	94
不動産賃貸費用	97	90
為替差損	154	63
貸倒引当金繰入額	92	12
その他	66	91
営業外費用合計	479	352
経常利益	3,699	6,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95	154
固定資産処分益	2 21	2 14
投資有価証券売却益	9	-
持分変動利益	-	5
負ののれん発生益	-	172
保険解約返戻金	6	-
その他	5 178	-
特別利益合計	311	346
特別損失		
固定資産処分損	3 38	3 20
減損損失	18	1
投資有価証券売却損	-	31
投資有価証券評価損	31	53
過年度役員退職慰労引当金繰入額	11	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
保険解約損	23	0
貸倒損失	3	-
特別損失合計	126	157
税金等調整前当期純利益	3,884	6,354
法人税、住民税及び事業税	1,086	3,309
過年度法人税等	-	159
法人税等調整額	27	1,090
法人税等合計	1,059	2,378
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,976
少数株主利益又は少数株主損失()	842	273
当期純利益	3,666	3,703

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	875
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	807
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32
その他の包括利益合計	-	² 1,715
包括利益	-	¹ 2,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,124
少数株主に係る包括利益	-	136

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
前期末残高	46,372	48,936
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,103
当期純利益	3,666	3,703
当期変動額合計	2,563	2,600
当期末残高	48,936	51,537
自己株式		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	17	18
株主資本合計		
前期末残高	60,109	62,671
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,103
当期純利益	3,666	3,703
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	2,562	2,599
当期末残高	62,671	65,270

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,608	3,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,325	873
当期変動額合計	2,325	873
当期末残高	3,933	3,060
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	0	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,258	2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	704
当期変動額合計	430	704
当期末残高	2,828	3,533
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,640	1,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	1,579
当期変動額合計	2,745	1,579
当期末残高	1,104	474
少数株主持分		
前期末残高	2,973	2,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	305
当期変動額合計	486	305
当期末残高	2,487	2,181
純資産合計		
前期末残高	61,441	66,263
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,103
当期純利益	3,666	3,703
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,259	1,884
当期変動額合計	4,821	714
当期末残高	66,263	66,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,884	6,354
減価償却費	1,107	1,122
負ののれん発生益	-	172
貸倒引当金の増減額（は減少）	91	602
退職給付引当金の増減額（は減少）	9	54
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	36	80
工事損失引当金の増減額（は減少）	232	256
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	247	8
受取利息及び受取配当金	493	494
支払利息	68	94
持分法による投資損益（は益）	71	45
投資有価証券売却損益（は益）	9	31
固定資産処分損益（は益）	16	5
投資有価証券評価損益（は益）	31	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
売上債権の増減額（は増加）	2,305	9,277
たな卸資産の増減額（は増加）	123	270
立替金の増減額（は増加）	33	134
営業外受取手形の増減額（は増加）	70	73
未収入金の増減額（は増加）	115	110
仕入債務の増減額（は減少）	5,127	7,018
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,505	18
立替支払手形の増減額（は減少）	32	14
未払消費税等の増減額（は減少）	293	390
預り金の増減額（は減少）	265	69
未払費用の増減額（は減少）	210	64
その他	1,588	1,322
小計	2,593	6,399
利息及び配当金の受取額	493	494
利息の支払額	67	93
法人税等の支払額	1,941	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	5,869

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	378	2,766
定期預金の払戻による収入	2,994	2,714
有価証券の取得による支出	-	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	826	783
有形及び無形固定資産の売却による収入	69	127
投資有価証券の取得による支出	79	4,697
投資有価証券の売却による収入	44	583
投資有価証券の償還による収入	500	1,000
子会社株式の取得による支出	0	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 46	-
長期貸付けによる支出	63	76
長期貸付金の回収による収入	32	89
保険積立金の積立による支出	305	58
保険積立金の払戻による収入	204	37
その他	132	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,105	5,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	388	1,391
長期借入れによる収入	-	209
長期借入金の返済による支出	176	203
リース債務の返済による支出	46	49
少数株主からの払込みによる収入	-	69
自己株式の純増減額（ は増加）	1	1
配当金の支払額	1,103	1,105
少数株主への配当金の支払額	279	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,995	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	840
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,485	717
現金及び現金同等物の期首残高	25,267	26,752
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,752	1 26,035

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)タニヤマは、間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、「Taikisha(R)」LLCにつきましては、当連結会計年度に新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 29社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 天津大気社塗装系統有限公司につきましては、当連結会計年度に新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)タニヤマは、間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く22社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この22社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く23社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この23社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(2,229百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(1,850百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,933百万円であります。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(1,412百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(1,555百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,584百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の完成工事高は14,393百万円、営業利益は1,836百万円、経常利益は1,834百万円、税金等調整前当期純利益は1,833百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について同一通貨 の為替予約を付しているため、そ の後の為替相場の変動による相関 関係は完全に確保されていること から、有効性の評価を省略して おります。	ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について同一通貨 の為替予約を付しているため、そ の後の為替相場の変動による相関 関係は完全に確保されていること から、有効性の評価を省略して おります。 金利スワップ取引については、 特例処理の適用の判断をもって有 効性の判定に代えております。 手許現金、要求払預金及び取得日 から3か月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資を計上して おります。
(7) 消費税等の会計処理	当社及び国内連結子会社は、消費税 等に相当する額の会計処理は、税抜方 式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その金額 が僅少なため発生年度に全額償却して おります。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3か月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資を計上して おります。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(在外連結子会社の持分比率変更に伴う影響について)</p> <p>当連結会計年度において、当社は在外連結子会社の優先株式に係る配当等の方針を決定したことに伴い、一部の在外連結子会社の持分比率を変更しております。</p> <p>この結果、当期純利益が987百万円増加しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
1	このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 388百万円	1	このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 402百万円																											
2	担保資産 関係会社における営業保証金として、下記の資 産を担保に供しております。 現金預金 32百万円 下記の資産は、出資先の借入金担保に供して おります。 投資有価証券 2百万円 下記の資産は、関係会社における借入金担保に 供しております。	2	担保資産 関係会社における営業保証金として、下記の資 産を担保に供しております。 現金預金 32百万円 下記の資産は、出資先の借入金担保に供して おります。 投資有価証券 2百万円 下記の資産は、関係会社における借入金担保に 供しております。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>期末帳簿 残高</th> <th>対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>325百万円</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>94</td> <td rowspan="2">525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	325百万円	98百万円	建物・構築物	94	525	土地	487	機械、運搬具及び 工具器具備品	6	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>期末帳簿 残高</th> <th>対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>363百万円</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>88</td> <td rowspan="2">486</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	363百万円	224百万円	建物・構築物	88	486	土地	487	機械、運搬具及び 工具器具備品	7	6
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額																												
現金預金	325百万円	98百万円																												
建物・構築物	94	525																												
土地	487																													
機械、運搬具及び 工具器具備品	6	6																												
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額																												
現金預金	363百万円	224百万円																												
建物・構築物	88	486																												
土地	487																													
機械、運搬具及び 工具器具備品	7	6																												
3	保証債務 以下について保証を行っております。 従業員の金融機関借入金 42百万円	3	保証債務 以下について保証を行っております。 従業員の金融機関借入金 39百万円																											
4	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締 結しております。当連結会計年度末における貸出 コミットメントに係る借入未実行残高は次のと りであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000	4	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締 結しております。当連結会計年度末における貸出 コミットメントに係る借入未実行残高は次のと りであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000																											
5	受取手形裏書譲渡高 35百万円	5	受取手形裏書譲渡高 35百万円																											
6	工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金は、これに対応する工事損失引当金500百万円 を相殺して表示しております。	6	工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金は、これに対応する工事損失引当金490百万円 を相殺して表示しております。																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は668百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は744百万円であります。
2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。
建物・構築物 10百万円	機械、運搬具及び工具器具備品 2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 6	敷金及び保証金 11
土地 0	計 14
敷金及び保証金 4	
計 21	
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物・構築物 29百万円	建物・構築物 4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 6	機械、運搬具及び工具器具備品 2
敷金及び保証金 0	土地 10
その他 2	敷金及び保証金 1
計 38	その他 0
	計 20
4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、210百万円であります。	4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、244百万円であります。
5 特別利益その他の内容は、在外連結子会社における過年度の付加価値税納付見積額の戻入額178百万円であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 6,412百万円	
少数株主に係る包括利益 603	
計 5,808	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 2,324百万円	
繰延ヘッジ損益 10	
為替換算調整勘定 666	
持分法適用会社に対する持分相当額 3	
計 2,984	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009			36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,248	3,718	2,372	12,594

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、単元未満株式の買取りによるもの1,346株、当連結会計年度より連結の範囲とした子会社の所有分によるもの2,372株であります。
- 減少は、当連結会計年度より連結の範囲とした子会社における売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009			36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,594	935	6	13,523

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>27,320百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,752</td> </tr> </table>	現金預金勘定	27,320百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	567	現金及び現金同等物	26,752	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>25,282百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,282</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える金銭信託(有価証券勘定)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,035</td> </tr> </table>	現金預金勘定	25,282百万円	有価証券勘定	3,000	計	28,282	預入れ期間が3か月を超える定期預金	246	預入れ期間が3か月を超える金銭信託(有価証券勘定)	2,000	現金及び現金同等物	26,035				
現金預金勘定	27,320百万円																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金	567																						
現金及び現金同等物	26,752																						
現金預金勘定	25,282百万円																						
有価証券勘定	3,000																						
計	28,282																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金	246																						
預入れ期間が3か月を超える金銭信託(有価証券勘定)	2,000																						
現金及び現金同等物	26,035																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)タニヤマ(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>(株)タニヤマの取得価額</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>(株)タニヤマの現金及び現金同等物</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)タニヤマ取得による収入()</td> <td>46</td> </tr> </table>	流動資産	860百万円	固定資産	802	流動負債	571	固定負債	720	負ののれん	32	少数株主持分	162	(株)タニヤマの取得価額	177	支配獲得時までの持分法評価額	131	追加取得した株式の取得価額	46	(株)タニヤマの現金及び現金同等物	92	差引：(株)タニヤマ取得による収入()	46	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>同左</p>
流動資産	860百万円																						
固定資産	802																						
流動負債	571																						
固定負債	720																						
負ののれん	32																						
少数株主持分	162																						
(株)タニヤマの取得価額	177																						
支配獲得時までの持分法評価額	131																						
追加取得した株式の取得価額	46																						
(株)タニヤマの現金及び現金同等物	92																						
差引：(株)タニヤマ取得による収入()	46																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>																							

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	103	70	33	工具器具備品	65	55	10
機械装置	304	151	153	機械装置	304	189	115
その他	78	51	27	その他	67	55	11
合計	486	273	213	合計	437	300	137
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 73百万円				1年内 51百万円			
1年超 140				1年超 85			
合計 213				合計 137			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 87百万円				支払リース料 72百万円			
減価償却費相当額 87				減価償却費相当額 72			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
主として、国内における事務機器類及び車両、海外における生産設備及び車両であり、勘定科目はそれぞれ機械、運搬具及び工具器具備品であります。				同左			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 105百万円				1年内 79百万円			
1年超 85				1年超 41			
合計 191				合計 120			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、機材、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての完成工事未収入金残高の範囲内にあります。

借入金は短期長期ともに営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利にて調達し、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記中のデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	27,320	27,320	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	43,630	43,228	402
(3) 投資有価証券	15,095	15,095	0
資産計	86,047	85,644	402
(1) 支払手形・工事未払金等	28,052	28,020	31
(2) 短期借入金	1,481	1,481	
(3) 長期借入金	503	503	
負債計	30,036	30,005	31
デリバティブ取引		2	2

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間を国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに支払い又は返済までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元金合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	997
投資信託	65
非上場外国債券	57

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	27,320			
受取手形・完成工事未収入金等	41,109	2,520		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(学校債)		10		
その他有価証券のうち満期のあるもの (非上場外国債券)		21	36	
合計	68,430	2,552	36	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	177	55	39	39	39	329
リース債務	52	41	28	16	10	7
合計	230	97	67	55	50	336

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、機材、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての完成工事未収入金残高の範囲内にあります。

借入金は短期長期ともに営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は原則、固定金利にて調達し、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引、直物為替先渡取引、及び借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引であります。デリバティブ取引のうち、先物為替予約取引及び直物為替先渡取引の執行・管理については、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。金利スワップ取引については、特例処理の適用要件を満たす取引に限定することとしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引」のデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	25,282	25,282	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	52,381 60		
	52,320	51,587	733
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	19,500	19,496	3
資産計	97,103	96,366	737
(1) 支払手形・工事未払金等	34,565	34,483	81
(2) 短期借入金	2,714	2,681	33
(3) 長期借入金	568	451	117
負債計	37,848	37,616	232
デリバティブ取引		6	6

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間及び国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに支払い又は返済までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	960
投資信託	383
非上場外国債券	72

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,282			
受取手形・完成工事未収入金等	45,451	6,929		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券等)		1,951		
その他有価証券のうち満期のあるもの (金銭信託等)	3,000	495		
その他有価証券のうち満期のあるもの (非上場外国債券)		28	44	
合計	73,734	9,404	44	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	118	107	91	39	39	289
リース債務	50	32	19	13	8	0
合計	168	139	111	53	48	289

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	10	9	0
合計	10	9	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	13,894	7,181	6,713
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,191	1,440	249
合計	15,085	8,621	6,463

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券			
投資信託	3	0	
非上場外国債券	40	8	
合計	44	9	

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	935	937	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,015	1,010	5
合計	1,951	1,947	3

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	10,888	5,266	5,621
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
金銭信託	3,000	3,000	
株式	3,164	3,722	557
債券			
その他	495	500	4
小計	6,660	7,222	562
合計	17,548	12,489	5,059

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券			
株式	328	37	64
投資信託	283	0	5
合計	612	38	69

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	52		51	1
	米ドル	10		10	0
	シンガポールドル	2		2	0
	ユーロ	45		45	0
	売建				
	日本円	9		9	0
	合計				2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	42	28	42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	57		0	0
	米ドル	47		0	0
	ユーロ	0		0	0
	売建				
	日本円	15		0	0
	合計			1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	日本円	工事未払金 (予定取引)	298	298	7
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	128	11	6
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	961	24	7
	ユーロ	完成工事未収入金 (予定取引)	64		2
	合計				8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	240	220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,758百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,004</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,246</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拠出割合</td> <td style="text-align: right;">20.67%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額4,949百万円、過去勤務債務残高7,524百万円及び基本金 5,773百万円の差額であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は18年であります。</p>	年金資産の額	32,758百万円	年金財政計算上の給付債務の額	51,004	差引額	18,246	拠出割合	20.67%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,107百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,527</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,420</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拠出割合</td> <td style="text-align: right;">20.44%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額5,757百万円、過去勤務債務残高7,024百万円及び基本金 2,639百万円の差額であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は17年であります。</p>	年金資産の額	38,107百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,527	差引額	15,420	拠出割合	20.44%								
年金資産の額	32,758百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	51,004																								
差引額	18,246																								
拠出割合	20.67%																								
年金資産の額	38,107百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	53,527																								
差引額	15,420																								
拠出割合	20.44%																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,191百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,645</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部国内連結子会社は総合設立代行型の西日本冷凍空調厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は7,933百万円であります。</p> <p>2 一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	18,191百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	14,645	小計(+)	3,546	未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	2,229	未認識過去勤務債務	1,850	退職給付引当金(+ +)	3,167	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,926百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">14,967</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部国内連結子会社は総合設立代行型の西日本冷凍空調厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は7,584百万円であります。</p> <p>2 一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,926百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	14,967	小計(+)	2,958	未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	1,412	未認識過去勤務債務	1,555	退職給付引当金(+ +)	3,101
退職給付債務	18,191百万円																								
年金資産(退職給付信託を含む)	14,645																								
小計(+)	3,546																								
未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	2,229																								
未認識過去勤務債務	1,850																								
退職給付引当金(+ +)	3,167																								
退職給付債務	17,926百万円																								
年金資産(退職給付信託を含む)	14,967																								
小計(+)	2,958																								
未認識数理計算上の差異(退職給付信託を含む)	1,412																								
未認識過去勤務債務	1,555																								
退職給付引当金(+ +)	3,101																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払 額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用を含むほか、西日本冷凍空調厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社において採用した退職給付債務等の計算の基礎となる事項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時より定 額法で費用処理)</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	958百万円	利息費用	369	期待運用収益	309	数理計算上の 差異の費用処理額	845	過去勤務債務の費用処理額	293	確定拠出年金への掛金支払 額	5	退職給付費用	1,576	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)	過去勤務債務の処理年数	10年(発生時より定 額法で費用処理)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払 額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用を含むほか、西日本冷凍空調厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社において採用した退職給付債務等の計算の基礎となる事項は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時より定 額法で費用処理)</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	1,171百万円	利息費用	358	期待運用収益	329	数理計算上の 差異の費用処理額	731	過去勤務債務の費用処理額	293	確定拠出年金への掛金支払 額	3	退職給付費用	1,642	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)	過去勤務債務の処理年数	10年(発生時より定 額法で費用処理)
勤務費用	958百万円																																																
利息費用	369																																																
期待運用収益	309																																																
数理計算上の 差異の費用処理額	845																																																
過去勤務債務の費用処理額	293																																																
確定拠出年金への掛金支払 額	5																																																
退職給付費用	1,576																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)																																																
過去勤務債務の処理年数	10年(発生時より定 額法で費用処理)																																																
勤務費用	1,171百万円																																																
利息費用	358																																																
期待運用収益	329																																																
数理計算上の 差異の費用処理額	731																																																
過去勤務債務の費用処理額	293																																																
確定拠出年金への掛金支払 額	3																																																
退職給付費用	1,642																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生年度の翌 年から定額法で費 用処理)																																																
過去勤務債務の処理年数	10年(発生時より定 額法で費用処理)																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,237</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,032</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table>	貸倒引当金	254百万円	工事損失引当金	427	退職給付引当金	1,237	退職給付信託設定有価証券	288	役員退職慰労引当金	83	未払事業税等	23	未払賞与	396	未成工事支出金	203	投資有価証券評価損	332	ゴルフ会員権評価損	129	その他有価証券評価差額金	100	繰越欠損金	411	外国税額控除の控除不能分	173	その他	381	繰延税金資産小計	4,444	評価性引当額	1,412	繰延税金資産合計	3,032	その他有価証券評価差額金	2,633	固定資産圧縮積立金	9	在外連結子会社の留保利益	466	その他	29	繰延税金負債合計	3,138	繰延税金負債の純額	106	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,297</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> </table>	貸倒引当金	106百万円	工事損失引当金	536	退職給付引当金	1,213	退職給付信託設定有価証券	298	役員退職慰労引当金	50	未払事業税等	200	未払賞与	683	未成工事支出金	199	投資有価証券評価損	231	ゴルフ会員権評価損	122	その他有価証券評価差額金	221	繰越欠損金	420	外国税額控除の控除不能分	153	その他	1,081	繰延税金資産小計	5,520	評価性引当額	1,222	繰延税金資産合計	4,297	その他有価証券評価差額金	2,225	在外連結子会社の留保利益	496	その他	52	繰延税金負債合計	2,773	繰延税金資産の純額	1,524
貸倒引当金	254百万円																																																																																										
工事損失引当金	427																																																																																										
退職給付引当金	1,237																																																																																										
退職給付信託設定有価証券	288																																																																																										
役員退職慰労引当金	83																																																																																										
未払事業税等	23																																																																																										
未払賞与	396																																																																																										
未成工事支出金	203																																																																																										
投資有価証券評価損	332																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	129																																																																																										
その他有価証券評価差額金	100																																																																																										
繰越欠損金	411																																																																																										
外国税額控除の控除不能分	173																																																																																										
その他	381																																																																																										
繰延税金資産小計	4,444																																																																																										
評価性引当額	1,412																																																																																										
繰延税金資産合計	3,032																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,633																																																																																										
固定資産圧縮積立金	9																																																																																										
在外連結子会社の留保利益	466																																																																																										
その他	29																																																																																										
繰延税金負債合計	3,138																																																																																										
繰延税金負債の純額	106																																																																																										
貸倒引当金	106百万円																																																																																										
工事損失引当金	536																																																																																										
退職給付引当金	1,213																																																																																										
退職給付信託設定有価証券	298																																																																																										
役員退職慰労引当金	50																																																																																										
未払事業税等	200																																																																																										
未払賞与	683																																																																																										
未成工事支出金	199																																																																																										
投資有価証券評価損	231																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	122																																																																																										
その他有価証券評価差額金	221																																																																																										
繰越欠損金	420																																																																																										
外国税額控除の控除不能分	153																																																																																										
その他	1,081																																																																																										
繰延税金資産小計	5,520																																																																																										
評価性引当額	1,222																																																																																										
繰延税金資産合計	4,297																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,225																																																																																										
在外連結子会社の留保利益	496																																																																																										
その他	52																																																																																										
繰延税金負債合計	2,773																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,524																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.67</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.48</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">0.92</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.86</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.30</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">5.09</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">12.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.28</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.48	住民税均等割等	1.99	繰延税金資産を認識していない一時差異		繰越欠損金	0.86	外国税額控除の控除不能分	0.92	投資有価証券評価損	0.13	ゴルフ会員権評価損	0.97	その他	3.86	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.30	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	5.09	特別税額控除	1.32	間接外国税額控除	1.63	在外連結子会社の留保利益	12.21	その他	0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.28	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.38</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.31</td></tr> <tr><td>外国税額控除の控除不能分</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1.59</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.44</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.00</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">5.87</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.42</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07	住民税均等割等	1.16	繰延税金資産を認識していない一時差異		繰越欠損金	1.31	外国税額控除の控除不能分	0.15	投資有価証券評価損	1.59	ゴルフ会員権評価損	0.20	その他	1.44	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.00	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	5.87	特別税額控除	0.75	間接外国税額控除	1.29	在外連結子会社の留保利益	0.46	その他	1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42																		
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.48																																																																																										
住民税均等割等	1.99																																																																																										
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																											
繰越欠損金	0.86																																																																																										
外国税額控除の控除不能分	0.92																																																																																										
投資有価証券評価損	0.13																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	0.97																																																																																										
その他	3.86																																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.30																																																																																										
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	5.09																																																																																										
特別税額控除	1.32																																																																																										
間接外国税額控除	1.63																																																																																										
在外連結子会社の留保利益	12.21																																																																																										
その他	0.54																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.28																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07																																																																																										
住民税均等割等	1.16																																																																																										
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																											
繰越欠損金	1.31																																																																																										
外国税額控除の控除不能分	0.15																																																																																										
投資有価証券評価損	1.59																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	0.20																																																																																										
その他	1.44																																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.00																																																																																										
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	5.87																																																																																										
特別税額控除	0.75																																																																																										
間接外国税額控除	1.29																																																																																										
在外連結子会社の留保利益	0.46																																																																																										
その他	1.48																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42																																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているもので、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	77,785	10,256	18,964	7,337	2,890	117,234		117,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,108	17	34	89	26	1,276	(1,276)	
計	78,894	10,273	18,999	7,426	2,916	118,510	(1,276)	117,234
営業費用	77,540	9,994	18,550	6,816	2,843	115,745	(1,701)	114,044
営業利益	1,354	278	448	609	73	2,765	424	3,189
資産	104,500	2,860	11,381	5,608	3,238	127,588	(5,693)	121,894

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(4) その他の地域.....イギリス、ロシア、インド

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本における売上高は14,393百万円、営業利益は1,836百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,937	19,992	14,672	7,678	51,281
連結売上高(百万円)					117,234
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	17.1	12.5	6.5	43.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 - (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
 - (3) 東アジア.....中国、台湾、韓国
 - (4) その他の地域.....イギリス、フランス、インド
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における東南アジアの売上高は35百万円、東アジアの売上高は3,499百万円、その他の地域の売上高は954百万円それぞれ増加しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	77,926	39,308	117,234		117,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3		3	3	
計	77,929	39,308	117,237	3	117,234
セグメント利益	522	3,071	3,594	105	3,699
セグメント資産	59,379	28,847	88,227	33,667	121,894
その他の項目					
減価償却費	504	532	1,037	17	1,054
負ののれんの償却額				33	33
受取利息	64	151	215	5	220
支払利息	21	27	48	19	68
持分法投資利益又は 持分法投資損失()	2	97	95		95
持分法適用会社への投資額		353	353		353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373	240	613	249	863

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額105百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用95百万円及びその他調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。

- (2) セグメント資産の調整額33,667百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 2,030百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産35,698百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額249百万円は、主に本社建物の建物附属設備等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	103,125	38,034	141,160		141,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	75	79	79	
計	103,130	38,109	141,240	79	141,160
セグメント利益	2,219	3,494	5,714	451	6,166
セグメント資産	69,667	26,646	96,314	36,383	132,698
その他の項目					
減価償却費	519	528	1,047	19	1,067
受取利息	58	105	163	25	189
支払利息	36	36	73	20	94
持分法投資利益		82	82		82
持分法適用会社への投資額		366	366		366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	316	516	175	692

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額451百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用471百万円及びその他調整額 20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,383百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 2,409百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,793百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は、主に本社建物の建物附属設備等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
78,539	1,916	15,849	13,183	20,765	1,472	5,454

その他 (百万円)	合計 (百万円)
3,979	141,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
5,292	492	322	511	147	6,765

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)竹中工務店	16,815	環境システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失				1	1

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、遊休資産の減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結損益計算書において、のれんの償却額を計上しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社がサンエス工業(株)他3社の株式を追加取得したことに伴い、172百万円の負ののれん発生益を計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、報告セグメントに配分していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,734.49円	1株当たり純資産額	1,762.28円
1株当たり当期純利益	99.73円	1株当たり当期純利益	100.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,263	66,978
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,487	2,181
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,487)	(2,181)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,776	64,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,769	36,768

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,666	3,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,666	3,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,769	36,768

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,303	2,596	3.973	
1年以内に返済予定の長期借入金	177	118	2.129	
1年以内に返済予定のリース債務	52	50		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	503	568	2.496	平成26年2月～ 平成35年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	105	74		平成24年8月～ 平成29年3月
合計	2,142	3,407		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	107	91	39	39
リース債務	32	19	13	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高 (百万円)	21,811	24,434	31,226	63,688
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	139	279	594	5,620
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	160	96	214	3,554
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	4.37	2.61	5.82	96.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,238	14,490
受取手形	1,078	960
完成工事未収入金	₁ 33,636	₁ 36,775
有価証券	-	3,000
未成工事支出金	₅ 16,951	₅ 15,067
材料貯蔵品	179	172
短期貸付金	321	531
前払費用	240	259
繰延税金資産	1,146	2,346
未収還付法人税等	140	-
その他	1,950	1,672
貸倒引当金	257	304
流動資産合計	72,628	74,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,040	6,056
減価償却累計額	4,225	4,316
建物（純額）	1,815	1,740
構築物	266	263
減価償却累計額	235	235
構築物（純額）	31	28
機械及び装置	756	777
減価償却累計額	647	691
機械及び装置（純額）	108	86
車両運搬具	15	12
減価償却累計額	14	11
車両運搬具（純額）	1	0
工具器具・備品	816	847
減価償却累計額	634	701
工具器具・備品（純額）	182	146
土地	2,482	2,461
リース資産	64	64
減価償却累計額	21	36
リース資産（純額）	42	27
建設仮勘定	4	1
有形固定資産合計	4,667	4,491
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	1,356	1,016
その他	21	20
無形固定資産合計	1,378	1,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,681	2 17,034
関係会社株式	5,713	6,188
出資金	1	1
長期貸付金	165	144
従業員に対する長期貸付金	31	26
破産更生債権等	601	36
長期前払費用	12	36
敷金及び保証金	1,276	1,153
保険積立金	366	435
その他	41	0
貸倒引当金	681	69
投資損失引当金	30	-
投資その他の資産合計	23,179	24,987
固定資産合計	29,226	30,516
資産合計	101,855	105,489
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,298	1 5,686
工事未払金	1 19,055	1 20,014
短期借入金	2,031	2,079
リース債務	16	16
未払金	1,544	2,027
未払費用	236	301
未払法人税等	-	2,224
未成工事受入金	10,280	7,704
預り金	587	617
前受収益	3	3
完成工事補償引当金	218	244
工事損失引当金	938	1,279
役員賞与引当金	36	44
その他	74	51
流動負債合計	39,322	42,295
固定負債		
長期借入金	-	114
リース債務	28	12
繰延税金負債	1,025	577
退職給付引当金	2,644	2,562
その他	253	115
固定負債合計	3,952	3,382
負債合計	43,275	45,677

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	13	8
情報化投資積立金	800	1,000
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	2,763	4,679
利益剰余金合計	40,911	43,022
自己株式	17	18
株主資本合計	54,646	56,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,934	3,064
繰延ヘッジ損益	0	9
評価・換算差額等合計	3,933	3,055
純資産合計	58,580	59,811
負債純資産合計	101,855	105,489

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	75,971	89,763
完成工事原価	5 64,605	5 76,431
完成工事総利益	11,365	13,331
販売費及び一般管理費		
役員報酬	342	373
従業員給料手当	4,275	4,583
役員賞与引当金繰入額	36	44
退職給付費用	745	687
法定福利費	518	573
福利厚生費	295	301
修繕維持費	152	142
事務用品費	346	355
通信交通費	529	588
動力用水光熱費	66	72
調査研究費	218	274
広告宣伝費	75	93
貸倒引当金繰入額	79	-
交際費	86	103
寄付金	8	28
地代家賃	781	738
減価償却費	599	611
租税公課	160	185
保険料	22	14
雑費	725	795
販売費及び一般管理費合計	1 10,066	1 10,569
営業利益	1,298	2,762
営業外収益		
受取利息	6	10
有価証券利息	4	21
受取配当金	2 1,260	2 1,367
保険配当金	73	93
不動産賃貸料	2 275	2 262
技術指導料	2 395	2 430
その他	50	175
営業外収益合計	2,066	2,361
営業外費用		
支払利息	25	27
不動産賃貸費用	97	90
為替差損	80	50
貸倒引当金繰入額	92	-
その他	33	58
営業外費用合計	329	227
経常利益	3,036	4,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	35
固定資産処分益	3 14	3 11
投資損失引当金戻入額	3	-
保険解約返戻金	6	-
特別利益合計	24	46
特別損失		
固定資産処分損	4 36	4 16
減損損失	18	1
関係会社株式評価損	105	19
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	31	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
保険解約損	23	0
貸倒損失	3	-
特別損失合計	219	165
税引前当期純利益	2,842	4,777
法人税、住民税及び事業税	494	2,514
過年度法人税等	-	159
法人税等調整額	342	1,110
法人税等合計	837	1,563
当期純利益	2,005	3,214

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,210	31.3	25,778	33.7
労務費		1,953	3.0	2,331	3.1
外注費		29,269	45.3	33,199	43.4
経費		13,172	20.4	15,121	19.8
(うち人件費)		(8,053)	(12.5)	(8,959)	(11.7)
合計		64,605	100.0	76,431	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,613	1,613
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	19	13
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	13	8
情報化投資積立金		
前期末残高	600	800
当期変動額		
情報化投資積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	800	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,720	35,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,056	2,763
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
情報化投資積立金の積立	200	200
剰余金の配当	1,103	1,103
当期純利益	2,005	3,214
当期変動額合計	706	1,916
当期末残高	2,763	4,679
利益剰余金合計		
前期末残高	40,009	40,911
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
情報化投資積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,103	1,103
当期純利益	2,005	3,214
当期変動額合計	901	2,110
当期末残高	40,911	43,022
自己株式		
前期末残高	15	17
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	17	18
株主資本合計		
前期末残高	53,746	54,646
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,103
当期純利益	2,005	3,214
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	900	2,109
当期末残高	54,646	56,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,609	3,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,324	869
当期変動額合計	2,324	869
当期末残高	3,934	3,064
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	0	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,619	3,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,314	878
当期変動額合計	2,314	878
当期末残高	3,933	3,055
純資産合計		
前期末残高	55,365	58,580
当期変動額		
剰余金の配当	1,103	1,103
当期純利益	2,005	3,214
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,314	878
当期変動額合計	3,214	1,230
当期末残高	58,580	59,811

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金：個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>未成工事支出金：同左</p> <p>材料貯蔵品：同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっておりま す。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(2,162百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(1,850百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当事業年度末現在の年金資産は7,184百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(1,363百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(1,555百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当事業年度末現在の年金資産は6,838百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の完成工事高は14,387百万円、営業利益は1,854百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,852百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>その他の工事</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税引前当期純利益は58百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タニヤマ</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>TKS Industrial Company</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>Taikisha(Thailand)Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>Token Interior & Design Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>P.T. Taikisha Indonesia Engineering</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Vietnam Engineering Inc.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>華気社(股)公司</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Engineering India Ltd.</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> </table> <p>上記のうち主な外貨建保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">百万</td> <td style="text-align: center;">(円貨)</td> </tr> <tr> <td>米ドル</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">381</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金500百万円を相殺して表示しております。</p>	完成工事未収入金	93百万円	支払手形及び工事未払金	1,363	投資有価証券	2百万円	従業員	42百万円	(株)タニヤマ	20	TKS Industrial Company	1,298	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	446	Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,111	Token Interior & Design Co., Ltd.	4	P.T. Taikisha Indonesia Engineering	22	Taikisha Vietnam Engineering Inc.	0	華気社(股)公司	265	Taikisha Europe Ltd.	52	Taikisha Engineering India Ltd.	226	計	3,494		百万	(円貨)	米ドル	14	1,335百万円	タイバーツ	381	1,098	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タニヤマ</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>Taikisha do Brasil Ltda.</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>Taikisha(Thailand)Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>Token Interior & Design Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Vietnam Engineering Inc.</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>五洲大気社工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>華気社(股)公司</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>(株)韓国大気社</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>Taikisha Engineering India Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,071</td> </tr> </table> <p>上記のうち主な外貨建保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">百万</td> <td style="text-align: center;">(円貨)</td> </tr> <tr> <td>タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>インドルピー</td> <td style="text-align: right;">706</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金490百万円を相殺して表示しております。</p>	完成工事未収入金	932百万円	支払手形及び工事未払金	885	投資有価証券	2百万円	従業員	39百万円	(株)タニヤマ	141	Taikisha do Brasil Ltda.	40	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	392	Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	2,466	Token Interior & Design Co., Ltd.	4	Taikisha Vietnam Engineering Inc.	17	五洲大気社工程有限公司	1,291	華気社(股)公司	556	(株)韓国大気社	95	Taikisha Europe Ltd.	712	Taikisha Engineering India Ltd.	1,313	計	7,071		百万	(円貨)	タイバーツ	890	2,441百万円	インドルピー	706	1,313	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000
完成工事未収入金	93百万円																																																																																												
支払手形及び工事未払金	1,363																																																																																												
投資有価証券	2百万円																																																																																												
従業員	42百万円																																																																																												
(株)タニヤマ	20																																																																																												
TKS Industrial Company	1,298																																																																																												
Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	446																																																																																												
Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,111																																																																																												
Token Interior & Design Co., Ltd.	4																																																																																												
P.T. Taikisha Indonesia Engineering	22																																																																																												
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	0																																																																																												
華気社(股)公司	265																																																																																												
Taikisha Europe Ltd.	52																																																																																												
Taikisha Engineering India Ltd.	226																																																																																												
計	3,494																																																																																												
	百万	(円貨)																																																																																											
米ドル	14	1,335百万円																																																																																											
タイバーツ	381	1,098																																																																																											
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																												
借入実行残高																																																																																													
差引額	5,000																																																																																												
完成工事未収入金	932百万円																																																																																												
支払手形及び工事未払金	885																																																																																												
投資有価証券	2百万円																																																																																												
従業員	39百万円																																																																																												
(株)タニヤマ	141																																																																																												
Taikisha do Brasil Ltda.	40																																																																																												
Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	392																																																																																												
Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	2,466																																																																																												
Token Interior & Design Co., Ltd.	4																																																																																												
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	17																																																																																												
五洲大気社工程有限公司	1,291																																																																																												
華気社(股)公司	556																																																																																												
(株)韓国大気社	95																																																																																												
Taikisha Europe Ltd.	712																																																																																												
Taikisha Engineering India Ltd.	1,313																																																																																												
計	7,071																																																																																												
	百万	(円貨)																																																																																											
タイバーツ	890	2,441百万円																																																																																											
インドルピー	706	1,313																																																																																											
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																												
借入実行残高																																																																																													
差引額	5,000																																																																																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は668百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は744百万円であります。
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
受取配当金 987百万円	受取配当金 1,073百万円
不動産賃貸料 131	不動産賃貸料 125
技術指導料 395	技術指導料 430
3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。
敷金及び保証金 4百万円	敷金及び保証金 11百万円
その他 10	計 11
計 14	
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物 29百万円	建物 2百万円
機械及び装置、車両運搬具 2	構築物 0
工具器具・備品 2	機械及び装置、車両運搬具 0
敷金及び保証金 0	工具器具・備品 0
その他 2	土地 10
計 36	敷金及び保証金 1
	その他 0
	計 16
5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、156百万円であります。	5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、332百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,248	1,346		12,594

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,594	935	6	13,523

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p>				<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 ・備品	59	36	22	工具器具 ・備品	48	41	7
その他	13	9	4	その他	7	6	1
合計	72	46	26	合計	55	47	8
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 15百万円</p> <p>1年超 11</p> <hr/> <p>合計 26</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 24百万円</p> <p>減価償却費相当額 24</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 5百万円</p> <p>1年超 3</p> <hr/> <p>合計 8</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 13百万円</p> <p>減価償却費相当額 13</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>主として、事務機器類及び車両であり、勘定科目 は工具器具・備品及び車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p>				<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,656百万円、関連会社株式56百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,131百万円、関連会社株式56百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,849</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,085</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,642</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td></tr> </table>	貸倒引当金	251百万円	工事損失引当金	381	退職給付引当金	1,076	退職給付信託設定有価証券	288	長期未払金	99	未払事業税等	15	未払賞与	396	未成工事支出金	210	関係会社株式評価損	390	投資有価証券評価損	332	ゴルフ会員権評価損	127	その他有価証券評価差額金	98	その他	181	繰延税金資産小計	3,849	評価性引当額	1,085	繰延税金資産合計	2,764	その他有価証券評価差額金	2,633	固定資産圧縮積立金	9	繰延税金負債合計	2,642	繰延税金資産の純額	121	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,030</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,261</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,768</td></tr> </table>	貸倒引当金	95百万円	工事損失引当金	520	退職給付引当金	1,042	退職給付信託設定有価証券	298	長期未払金	43	未払事業税等	197	未払賞与	683	未成工事支出金	206	関係会社株式評価損	410	投資有価証券評価損	231	ゴルフ会員権評価損	118	その他有価証券評価差額金	221	その他	835	繰延税金資産小計	4,906	評価性引当額	876	繰延税金資産合計	4,030	その他有価証券評価差額金	2,225	その他	36	繰延税金負債合計	2,261	繰延税金資産の純額	1,768
貸倒引当金	251百万円																																																																																
工事損失引当金	381																																																																																
退職給付引当金	1,076																																																																																
退職給付信託設定有価証券	288																																																																																
長期未払金	99																																																																																
未払事業税等	15																																																																																
未払賞与	396																																																																																
未成工事支出金	210																																																																																
関係会社株式評価損	390																																																																																
投資有価証券評価損	332																																																																																
ゴルフ会員権評価損	127																																																																																
その他有価証券評価差額金	98																																																																																
その他	181																																																																																
繰延税金資産小計	3,849																																																																																
評価性引当額	1,085																																																																																
繰延税金資産合計	2,764																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,633																																																																																
固定資産圧縮積立金	9																																																																																
繰延税金負債合計	2,642																																																																																
繰延税金資産の純額	121																																																																																
貸倒引当金	95百万円																																																																																
工事損失引当金	520																																																																																
退職給付引当金	1,042																																																																																
退職給付信託設定有価証券	298																																																																																
長期未払金	43																																																																																
未払事業税等	197																																																																																
未払賞与	683																																																																																
未成工事支出金	206																																																																																
関係会社株式評価損	410																																																																																
投資有価証券評価損	231																																																																																
ゴルフ会員権評価損	118																																																																																
その他有価証券評価差額金	221																																																																																
その他	835																																																																																
繰延税金資産小計	4,906																																																																																
評価性引当額	876																																																																																
繰延税金資産合計	4,030																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,225																																																																																
その他	36																																																																																
繰延税金負債合計	2,261																																																																																
繰延税金資産の純額	1,768																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.03</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.27</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.61</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1.33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.02</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.80</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.45</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.27	住民税均等割	2.61	繰延税金資産を認識していない一時差異		投資有価証券評価損	0.18	ゴルフ会員権評価損	1.33	貸倒引当金繰入額	2.02	その他	0.11	特別税額控除	1.81	間接外国税額控除	2.22	その他	1.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.45	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.51</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識していない一時差異</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2.12</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>在外子会社配当金に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">1.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.72</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.51	住民税均等割	1.47	繰延税金資産を認識していない一時差異		投資有価証券評価損	2.12	ゴルフ会員権評価損	0.27	貸倒引当金繰入額	2.80	その他	0.80	特別税額控除	1.00	間接外国税額控除	1.71	在外子会社配当金に係る源泉税	1.40	その他	1.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.72																						
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.27																																																																																
住民税均等割	2.61																																																																																
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																	
投資有価証券評価損	0.18																																																																																
ゴルフ会員権評価損	1.33																																																																																
貸倒引当金繰入額	2.02																																																																																
その他	0.11																																																																																
特別税額控除	1.81																																																																																
間接外国税額控除	2.22																																																																																
その他	1.80																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.45																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.51																																																																																
住民税均等割	1.47																																																																																
繰延税金資産を認識していない一時差異																																																																																	
投資有価証券評価損	2.12																																																																																
ゴルフ会員権評価損	0.27																																																																																
貸倒引当金繰入額	2.80																																																																																
その他	0.80																																																																																
特別税額控除	1.00																																																																																
間接外国税額控除	1.71																																																																																
在外子会社配当金に係る源泉税	1.40																																																																																
その他	1.17																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.72																																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,593.18円	1株当たり純資産額	1,626.69円
1株当たり当期純利益	54.53円	1株当たり当期純利益	87.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,580	59,811
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末 の純資産額 (百万円)	58,580	59,811
1株当たり純資産額 の算定に用いられた (千株) 期末の普通株式の数	36,769	36,768

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,005	3,214
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	2,005	3,214
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	36,770	36,768

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
キヤノン(株)	750,000	2,715
本田技研工業(株)	716,000	2,237
(株)村田製作所	223,654	1,337
(株)T&Dホールディングス	311,635	638
ヒューリック(株)	690,600	499
日東電工(株)	100,000	441
キッセイ薬品工業(株)	273,000	425
澁澤倉庫(株)	1,395,000	382
NKSJホールディングス(株)	621,500	337
住友不動産(株)	190,710	317
(株)ダイフク	489,000	295
(株)ティラド	827,000	294
東日本旅客鉄道(株)	60,000	277
東海旅客鉄道(株)	415	273
日産自動車(株)	299,000	220
(株)神戸製鋼所	1,000,000	216
大栄不動産(株)	300,000	210
(株)山武	100,000	203
西日本旅客鉄道(株)	600	192
(株)日阪製作所	179,000	181
パナソニック(株)	168,000	177
大日本印刷(株)	164,050	166
昭栄(株)	212,718	159
スズキ(株)	84,000	156
立飛企業(株)	30,000	144
フジテック(株)	323,000	142
日本航空ビルディング(株)	100,000	104
沖電気工業(株)	1,581,500	104
理研ビタミン(株)	50,000	104
マツダ(株)	496,000	90
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	82
(株)タクマ	247,000	70
第一生命保険(株)	528	66
その他 73銘柄	2,889,075	1,320
計	15,472,985	14,587

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
The Goldman Sachs Group, Inc.ユーロ建て固定利付債券リパッケージ債	452	452
第27回韓国産業銀行円貨債券(2007)	505	505
Morgan Stanley既発ユーロ建て債リパッケージ・ユーロ円債	500	500
Citigroup Funding Inc.ユーロ円建て変動利付債	483	483
(学)早稲田大学 平成21年度第1回学校債	10	10
計	1,951	1,951

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
その他有価証券		
実績配当型金銭信託「Regista」11-02		1,000
指定金銭信託（合同・流動化商品マザー口）B受益権（スーパーハイウェイ）		1,000
指定金銭信託（合同・流動化商品マザー口）B受益権（スーパーハイウェイ）		1,000
投資有価証券		
その他有価証券		
東京海上日動円建リパッケージ債ファンド11-03	500,000,000口	495
計		3,495

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,040	73	57	6,056	4,316	144	1,740
構築物	266	2	5	263	235	4	28
機械及び装置	756	26	5	777	691	48	86
車両運搬具	15		3	12	11	0	0
工具器具・備品	816	40	9	847	701	76	146
土地	2,482		21 (1)	2,461			2,461
リース資産	64			64	36	15	27
建設仮勘定	4	88	91	1			1
有形固定資産計	10,446	231	192 (1)	10,485	5,993	290	4,491
無形固定資産							
借地権	0			0			0
ソフトウェア	2,296	114	171	2,239	1,223	454	1,016
その他	58		37	20		1	20
無形固定資産計	2,355	114	209	2,259	1,223	456	1,036
長期前払費用	21	37	7	52	15	13	36

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費 611百万円

その他 67

完成工事原価 48

未成工事支出金 4

営業外費用 27

計 760

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	939	188	530	223	373
投資損失引当金	30		30		
完成工事補償引当金	218	244	218		244
工事損失引当金	938	459	117		1,279
役員賞与引当金	36	44	36		44

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由

洗い替えによる戻入額 189百万円

債権回収による取崩額 34百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	11,186
普通預金	1,300
定期預金	2,000
別段預金	2
計	14,489
合計	14,490

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニーエナジー・デバイス(株)	230
東海交通機械(株)	184
川重商事(株)	121
東洋紡エンジニアリング(株)	76
日本土建(株)	62
その他	285
計	960

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	40
" 5月	223
" 6月	289
" 7月	318
" 8月	71
" 9月以降	17
計	960

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	4,083
(株)大林組	2,131
西松建設(株)	1,803
三菱自動車工業(株)	1,712
住友商事(株)	1,455
その他	25,587
計	36,775

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	36,347
平成22年3月期以前計上額	427
計	36,775

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
16,951	74,547	76,431	15,067

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	4,455百万円
労務費	539
外注費	7,738
経費	2,334
計	15,067

(ホ)材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
空調機器類・塗装機器類ほか	172

(へ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	1,686
P.T. Taikisha Manufacturing Indonesia	1,058
五洲大気社工程有限公司	608
TKS Industrial Company	592
Taikisha Europe Ltd.	559
天津大気社塗装系統有限公司	421
Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.	328
その他	933
計	6,188

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	844
朝日機器(株)	742
(株)カナデン	333
東京大気社サービス(株)	303
(株)電巧社	229
その他	3,233
計	5,686

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	772
” 5月	1,743
” 6月	825
” 7月	496
” 8月	1,222
” 9月以降	624
計	5,686

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東京大気社サービス(株)	295
(株)安川電機	292
大成建設(株)	291
A B B(株)	230
(株)東京サーマル	225
その他	18,678
計	20,014

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,280	52,357	54,934	7,704

(注) 損益計算書の完成工事高89,763百万円と、上記完成工事高への振替額54,934百万円との差額34,829百万円は、完成工事未収入金の当期発生額36,347百万円から完成工事未収入金に係る消費税等の当期発生未収納額1,517百万円を差し引いた残額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taikisha.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 当社の株式取扱規則に定めるところにより、当社の株主が既に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第65期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第65期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日提出
(3) 四半期報告書及び確 認書	第66期	自	平成22年4月1日	平成22年8月13日提出
	第1四半期	至	平成22年6月30日	
	第66期	自	平成22年7月1日	平成22年11月12日提出
	第2四半期	至	平成22年9月30日	
第66期	自	平成22年10月1日	平成23年2月14日提出	
第3四半期	至	平成22年12月31日		
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書			平成22年6月30日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成22年12月10日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成23年3月31日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 義 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4(4)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (2) 【追加情報】に記載されているとおり、会社は在外連結子会社の優先株式に係る配当等の方針を決定したことに伴い、一部の在外連結子会社の持分比率を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大気社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株 式 会 社 大 気 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 義 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大気社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株 式 会 社 大 気 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 義 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【重要な会計方針】6に記載されているとおり、会社は請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株 式 会 社 大 気 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 義 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。